

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-01		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	水防対策事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木
			担当者名	小林		内線	2731
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-07-01	水防対策人件費					
	01-07-02	水防対策事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	24年度	根拠	水防法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	台風や大雨時の内水氾濫に対して、水防活動を迅速かつ効果的に行うため、必要となる人的態勢や資器材を整備し、もって水害による被害を軽減し、区民の安全を確保する。						
対象者等	浸水被害が想定される地域及び区民						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 台風や大雨時の水防活動 開庁時、大雨・洪水警報が発令されたときは、防災都市づくり部に水防本部を設置し、状況に応じて態勢を組み、水防活動を実施 2 閉庁時の局地的な集中豪雨に対する緊急水防活動 閉庁時において、集中豪雨が予測される大雨・洪水警報が発令されたときは、区内在住職員を中心とした緊急対応班を設置し、水防活動を実施 3 水防資器材の購入・管理 4 水防訓練の実施 毎年1回、区及び区内消防署が合同で訓練を実施 						
経過	<p>[水防訓練実施状況]</p> <p>平成23年5月14日（土） 都立汐入公園多目的広場</p> <p>平成24年5月12日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）</p> <p>平成25年5月11日（土） 都立汐入公園多目的広場</p> <p>平成26年5月24日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）</p> <p>平成27年5月30日（土） 都立汐入公園多目的広場</p> <p>平成28年5月21日（土） 宮前公園予定地（西尾久三丁目4番）</p> <p>平成29年5月27日（土） 都立汐入公園多目的広場</p> <p>平成30年5月26日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）</p>						
必要性	台風や大雨時の浸水被害を最小限に食い止め、区民の安全・安心を確保するために必要な事業である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 平成30年度荒川区総合水防訓練会場設撤去等委託（株）日本レクリエーションサービスセンター 委託額 ¥723,600-						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①	水防本部設置回数（回）	7	6	4	6	-
	②	土のう配付件数（件）	7	41	24	24	-
③	土のう配付数（袋）	91	203	263	186	-	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度		31年度					
推進	重点的に推進	区民の安全・安心を確保するため、優先的に進めていくべき事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,143	4,398	3,891	4,005	2,493	3,884	4,087
決算額(30年度は見込み)		2,593	3,882	2,777	1,635	1,907	2,605	4,087
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
水防本部設置回数		6	12	13	7	6	4	6
水防従事延べ人数		107	255	229	138	109	50	99
土のう配付数		70	521	795	91	203	263	186
水防訓練参加人数		240	235	330	280	270	210	250
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
職員手当等	水防従事職員手当	443	職員手当等	水防従事職員手当	1,106	職員手当等	水防従事職員手当	2,194
需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	837	需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	386	需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	930
役務費	ハガキ	10	役務費	ハガキ	10	役務費	ハガキ	12
委託料	水防訓練会場設営委託	616	委託料	水防訓練会場設営委託	745	委託料	水防訓練会場設営委託	862
			使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	0	使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	37
			旅費	近接地内旅費				

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	5,294	6,429	1,135	地方税	0	0	0	
	物件費	1,464	1,473	9	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	242	1,125	883	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲7,000	▲9,027	▲2,027	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	7,000	9,027	2,027	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲7,000	▲9,027	▲2,027	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲7,000	▲9,027	▲2,027		

備考 行政費用では、物件費について、ほとんど差額がない一方、給与関係費が多くかかっている。内訳としては、水防訓練運営補助委託745千円等となっている。

- 問題点・課題
- ① 浸水被害が同時多発的に発生した場合、対応が行き届かなくなる。
 - ② 退職者不補充による技能系職員の減少に伴い、現場作業の態勢を再構築する必要性が生じている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、水防訓練等を通じて、水防技術の向上及び継承に努める。	技能職員と連携して水防訓練等の活動を行い、水防技術の向上及び継承に努めた。	引き続き、水防訓練等を通じ、水防技術の向上及び継承に努める。
②	引き続き、技能系職員に頼らない水防態勢の確保に努めていく。	技術職員を中心とした水防対策の配備態勢を実施した。	引き続き、技能職員に頼らない水防態勢の確保に努める。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会質問状況(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-02		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助193号線整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
			担当者名	古山	内線	2734		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	193号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	25年度	根拠	都市計画法 道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、不燃化特区内のコア事業として地域の防災性向上に寄与する。							
対象者等	土地所有者等関係権利者							
内容	<p>木造住宅が密集している区域に接する本線（旭電化通り）の幅員を現在の約11mから15mに拡幅整備し、延焼遮断帯の形成や避難経路機能を確保する。整備に当たり、電線類の地中化や沿道住宅の建て替え等により地域の防災性を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。なお、本線を二区間（※）に分け、災害時の危険度が高い町屋二・三・四丁目地区に接する第一期区間は、平成25年度から開始し、平成29年度に事業認可を取得した。また、第二期区間は平成30年度から開始する。</p> <p>○道路の拡幅（道路の区分：4種2級）</p> <p>①第一期区間…延長約768m（事業中 第四次事業化計画優先整備路線） 位置：補助第306号線（尾久の原防災通り）～補助第100号線（尾竹橋通り）取得予定面積：約2,937㎡</p> <p>②第二期区間…延長約620m（事業予定 第四次事業化計画優先整備路線） 位置：補助第306号線（尾久の原防災通り）～放射第11号線（尾久橋通り）</p> <p><平成29年度委託料等契約額> 用地測量委託5,290千円 基本設計委託8,858千円 地歴調査委託605千円</p>							
経過	<p>昭和39年2月 都市計画決定</p> <p>平成25年度 (一期) 事業・測量説明会、現況測量</p> <p>平成26年度 (一期) 路線測量、用地測量</p> <p>平成27年度 (一期) 用地測量</p> <p>平成28年3月 (一期、二期) 都区合同策定「第四次事業化計画」の優先整備路線に指定</p> <p>平成28年度 (一期) 用地測量</p> <p>平成29年度 (一期) 用地測量、基本設計、地歴調査、事業認可取得（認可日平成30年3月15日）</p> <p>平成30年度（予定） (一期) 用地説明会、区域変更、用地測量及び補足測量委託、道路予定地仮整備 (二期) 事業・測量説明会、現況測量及び路線測量委託</p>							
必要性	補助193号線を整備することにより、耐震耐火建築物への建替え促進がなされ、延焼遮断帯の形成や避難経路が確保されることにより、地域住民の安全・安心につながる。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	用地測量進捗率（%）	30	60	80	87	100	一期 30年度以降も実施
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進		地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業として本路線の整備を推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		—	7,253	8,188	8,025	9,091	17,028	25,384
決算額 (30年度は見込み)		—	6,100	7,693	7,887	8,754	14,833	25,384
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
基準点測量 (点)		—	56	—	—	—	—	34
現況測量 (a)		—	553	—	—	—	—	300
路線測量 (km)		—	—	0.77	—	—	—	0.6
用地測量 (a)		—	—	35	92	88.5	90	30
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	参考図書、消耗品	124	需用費	参考図書、消耗品	87	需用費	参考図書、消耗品	202
委託料	用地測量・交通量調査	8,630	委託料	用地測量、基本設計、履歴調査	14,746	委託料	現況測量、路線測量、用地測量、補足測量	18,955
						工事請負費	予定地仮整備工事、看板設置工事	6,226

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,002	9,439	2,437	地方税	0	0	0
	物件費	124	87	▲ 37	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	350	2,005	1,655	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 16,106	▲ 26,277	▲ 10,171
	その他行政費用	8,630	14,746	6,116	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	16,106	26,277	10,171	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 16,106	▲ 26,277	▲ 10,171
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 16,106	▲ 26,277	▲ 10,171	

備考 行政費用では、その他行政費用について、29年度に設計委託等を実施したことにより増額となっている。

問題点・課題 測量作業では、宅地への立ち入りが避けられない。また、土地境界確認等の協力が得られないと事業が進められない。円滑な事業の進捗には、関係権利者(※)の理解が欠かせない。区内だけでなく区外に住む関係者とも連絡が取りあえるよう、連絡ルートの確保が課題となる。
 (※) 関係権利者
 土地所有者：南側に隣接した土地所有者
 他の関係者：借地人、借家人

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、丁寧な対応を継続しながら、早期の測量完了を目指していく。	順調に測量作業を進められたことで、事業認可取得の目安となる8割に予定よりも早く到達し、年度内に認可が取得できる見込みとなった。	一期の用地測量を進めながら、用地取得が円滑に行えるよう、用地係と連携していく。また、二期の事業・測量説明会を実施する。
②			
③			

他区の実況	(実施) 19 区	未実施) 3 区	不明) 0 区)
	未実施区 千代田区、中央区、台東区		

議会(要旨)状況
 ○平成20年4定 補助193号線の今後の見通しについて
 ○平成25年4定 補助193号線の着手について
 ○平成27年決特 補助193号線の整備について
 ○平成28年建環 第4次優先整備路線について
 ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-03		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	道路ストック総点検事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	古山		内線	2734	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	道路ストック総点検事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	26年度		根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度		法令等				
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input type="checkbox"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	道路利用者及び第三者への被害防止を目的に、橋梁、舗装、のり面、土工構造物、道路附属物を対象とした点検・調査を実施する。また、点検で得られた結果を管理システムに収録し、今後の維持管理業務の効率化を図るとともに、予防保全型維持管理へ向けた計画立案の基礎資料として活用していく。							
対象者等	道路利用者							
内容	<input type="radio"/> 点検対象 ①橋梁（下御・第二）②路面性状基礎調査（舗装構造40型以上、幅員6m以上）③道路のり面（擁壁等含む）④土工構造物（カルバート）⑤道路標識 ⑥道路照明施設（28年度までに完了するLEDリース分や小型照明灯を除く。）⑦道路反射鏡							
	<input type="radio"/> 点検内容 総点検実施要領（案）（平成25年2月国土交通省道路局）に基づき点検を実施し、将来的に道路利用者及び第三者への被害が生じる可能性があるかを把握するため、危険度の判定を行う。 道路橋については、橋梁定期点検要領（平成26年6月国土交通省道路局国道・防災課）に基づき点検を実施する。							
経過	平成22年3月 跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の定期点検完了 平成24年12月2日 中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故発生 平成25年1月 橋梁長寿命化修繕計画策定 平成25年2月27日 国土交通省から道路ストック総点検の実施要請（国道企第105号） 平成27年3月 道路ストック総点検完了（跨線道路橋除く） 平成28年3月 跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の定期点検完了 点検の変更協定（54,576千円減額 76,002千円→21,426千円） 平成28年7月 橋梁長寿命化修繕計画更新（第1回） 平成29年 路面下空洞調査委託 占用企業者と「路面化空洞復旧に関する覚書」締結 平成30年（予定） 路面下空洞調査委託							
必要性	各道路施設に対して適切な調査点検を実施し、その結果に基づき、計画的な改修工事を行うことが、適正な道路の維持管理につながる。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	道路の損傷や附属物に対する陳情件数	226	150	125	125	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。(舗装、標識、反射鏡)
	②	道路改修が必要な道路(箇所)	28	23	18	18	23	路面の状態が悪い箇所の補修を実施する。
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	道路利用者及び第三者への被害防止のため、定期的に点検を実施する必要がある。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		-	-	79,926	47,048	1,167	15,190	28,041
決算額 (30年度は見込み)		-	-	78,456	29,670	1,166	15,036	28,041
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
橋梁点検 (箇所)				4	2	-	-	-
路面性状基礎調査 (km)				68	-	-	-	-
道路附属物点検 (式)				1	-	-	-	-
路面下空洞調査 (km)				-	-	-	55	120
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	システム保守	1,166	報償費	財務診断報償費	20	委託料	システム保守委託	1,166
			委託料	システム保守委託	1,166	委託料	路面下空洞調査委託	26,874
			委託料	路面下空洞調査委託	13,335			
			備品購入費	管内カメラ購入	516			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	7,780	7,634	▲ 146	地方税	0	0	0	
	物件費	1,166	1,682	516	国庫支出金	0	3,300	3,300	
	維持補修費	0	13,335	13,335	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	20	20	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	3,300	3,300	
	賞与・退職給与引当金繰入額	388	1,622	1,234	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 9,334	▲ 20,993	▲ 11,659	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	9,334	24,293	14,959	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 9,334	▲ 20,993	▲ 11,659	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 9,334	▲ 20,993	▲ 11,659		

備考 行政費用では、物件費について、備品購入516千円に伴い増額となっている。また、維持補修費について、路面下空洞調査委託13,335千円の実施により増額となっている。行政収入については、路面下空洞調査委託に国庫支出金を導入した。

問題点・課題 ○総点検により、不具合が発見された舗装及び附属物等の修繕では、莫大な経費が必要となり、計画的に修繕を行う必要がある。
○橋梁定期点検では、予防保全の観点より塗装塗替え等の修繕を実施することが望ましいとの結果となったが、修繕を行う場合には、鉄道事業者 (JR東日本、JR貨物、京成電鉄) との協議が必要となり、工事に当たっては、作業時間、施工方法等に様々な制限がかかるため、通常の工事に比べ費用の増大が見込まれる。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成26年度に実施した路面性状基礎調査では、把握が難しい路面下の空洞を確認するため調査を実施する。	路面下空洞調査で確認された空洞について、今後、占用企業者と協議しながら補修を行っていく。	平均幅員5.5m以上の道路を対象に、路面下空洞調査を実施するとともに、空洞補修も実施する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨
○平成27年建環 道路ストック総点検の結果について
○平成28年予特 路面下空洞調査について (総括質疑)
○平成28年建環 橋梁点検の結果について
○平成29年予特 路面下空洞調査について
○平成30年震特 路面下空洞調査の結果について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	道路清掃事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	井戸	内線	2757			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	道路清掃費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	28年度	根拠	道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	区が管理する道路への、定期的な清掃等の実施によって良好な道路環境を維持し、地域居住者や通行者等の利便及び安全を確保する。							
対象者等	荒川区が管理する道路							
内容	<p>○路面清掃車による道路清掃委託…広幅員の道路を年51回機械清掃。さらに、そのうちサクラが植樹されている路線と落葉の多い路線についてはそれぞれ年4回と年5回の清掃回数上乘せあり。</p> <p>○道路（緑地等）清掃委託…特定4地区の人力清掃〔三河島せせらぎ、下御隠殿橋、補助109号線緑地、尾久区民事務所裏〕。</p> <p>○道路清掃（緊急）委託…落葉等の苦情に対する緊急対応清掃。</p> <p>○西日暮里駅高架下修景施設清掃委託…西日暮里駅ガード下のギャラリーを年6回清掃。</p> <p>○雨水桝等排水施設浚渫清掃委託…区内全体で約20,000個ある雨水桝のうち、平成27年度は約4,000個を汚泥吸引車で浚渫清掃。</p> <p>○産業廃棄物（汚泥）処理委託…上記浚渫委託で発生した汚泥を処理する。</p> <p>○紅葉橋清掃委託…紅葉橋の橋上（灰皿含む）、階段の清掃。</p>							
経過	<p>○路面清掃車による道路清掃委託…終戦後の失業対策事業から引き継がれている。</p> <p>○西日暮里駅高架下修景施設清掃委託…施設設置後、平成8年度より委託（道路附属物としてギャラリー化）。</p> <p>○道路特別清掃…平成3年度より委託（同18年に同11年創設の南千住地域清掃と統合）。</p> <p>○雨水桝等排水施設浚渫清掃委託及び産業廃棄物（汚泥）処理委託…委託開始時期は不明（昭和40年代後半から委託化したと思われる）。</p> <p>○道路（緑地等）清掃委託…平成28年度より「公園・児童遊園等清掃委託」の一部として実施。</p> <p>○紅葉橋清掃委託…平成28年度より一部（灰皿清掃等）を環境課からの執行委任で実施。</p>							
必要性	地域居住者や通行者等の利便及び安全を確保するために、道路を常に良好な状態にしておく必要がある。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） H29実績 委託件数10件、合計61,153,644円 H30契約 移築件数7件、合計51,526,603円（6/1現在）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	路面清掃車による清掃実施率(%)	100	100	100	100	100	
	②	道路特別清掃実施率(%)	100	100	100	100	100	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	道路を安全で快適な状態に維持するうえで重要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		73,470	71,694	69,647	67,921	67,736	65,956	65,902
決算額 (30年度は見込み)		71,493	68,961	66,401	64,566	65,386	61,812	65,902
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
路面清掃車による清掃 (m)		51,460	51,460	51,460	50,510	50,510	50,510	50,510
道路特別清掃(延km ²)		2.142	2.141	1.870	1.870	1.870	1.704	1,704
雨水樹浚渫清掃箇所 (個)		6,500	4,000	3,713	3,958	4,000	3,995	4,000
カーブミラー清掃面数 (面)		700						
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	清掃用消耗品	88	需用費	清掃用消耗品	26	需用費	清掃用消耗品	100
役務費	へい死動物等死体処理	635	役務費	へい死動物等死体処理	0	役務費	へい死動物等死体処理	877
委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	64,663	委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	61,154	委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	64,925

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	9,633	8,004	▲ 1,629	地方税	0	0	0
	物件費	65,386	61,812	▲ 3,574	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	8,988	8,098	▲ 890
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,988	8,098	▲ 890
	賞与・退職給与引当金繰入額	481	1,700	1,219	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 66,512	▲ 63,418	3,094
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	75,500	71,516	▲ 3,984	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 66,512	▲ 63,418	3,094
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 66,512	▲ 63,418	3,094	

備考

行政費用では、物件費について、道路清掃にかかる委託費が多くかかっている。29年度の物件費が3,574千円減となっているのは、主に道路清掃を見直し、一部の道路の清掃回数を減らしたためである。

問題点・課題

- ①道路清掃は、区道の中でも広幅員で交通車両が多い路線や、ごみの量が多く出やすい特定の路線のみを定期的実施しているが、幅員が狭い生活道路等は実施していない。そのため、生活道路に面している居住者等から落葉の時期などに道路清掃の要望が多い。
②人通りの少ない地区を中心に、不法投棄が目立っている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、生活道路の門前清掃への理解や協力を求める。	区の清掃事業への理解や協力をお願いするとともに、剪定時期などで、落葉の発生を抑制する工夫をしている。	引き続き、生活道路の門前清掃への理解や協力を求める。
②	引き続き、委託業者や道路管理部署との連携を密にする。	委託事業者や道路管理部署等との連携を図った。	引き続き、委託業者や道路管理部署との連携を密にする。
③			

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会質問状況

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	道路維持事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	井戸	内線	2757			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	道路維持費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	28年度	根拠	・道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	・建築基準法				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	道路及び道路附属物を常時良好な状態に維持する。							
対象者等	区道及び区が管理する通路							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○直営工事の拠点である土木管理事務所の光熱水費、家屋等修繕工事費の支出 ○透水性機能回復委託 →透水性舗装への高圧洗浄による透水機能回復 ○下御隠殿橋公共エレベーター等維持費 ○南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター等維持費 ○直営工事により発生する残土処理費 ○道路補修用原材料購入 ○日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ○透水性機能回復委託 →昭和60年度から実施 ○下御隠殿橋公共エレベーター保守・清掃委託等 →平成20年度から実施 ○南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等→平成20年度から実施 ○日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等 →平成20年度から実施（東京都交通局との協定に基づく負担金） 							
必要性	道路及び道路附属物を良好な状態に維持管理するために必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 直営による道路維持補修の他、委託による道路及び道路設備の保守・清掃等の維持管理、応急工事							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	透水性舗装の機能回復施工面積(m ² /年)	727	887	818	867	867	総面積(車道):79,038m ²
	②	エレベーター等保守点検委託(式)	1	1	1	1	1	下御隠殿橋:EV(1台)、南千住駅連絡通路:EV(2台)、
③							エスカレーター(2台)外	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	道路の機能を常に良好な状態に維持するため、不可欠な事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		68,719	65,992	79,727	71,912	85,478	82,139	84,847
決算額 (30年度は見込み)		64,826	56,189	64,713	68,014	73,142	76,304	84,847
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	5,862	需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	7,777	需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	10,428
委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	20,868	委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	27,021	委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	27,857
使用料等	防犯カメラ賃借料	570	使用料等	防犯カメラ賃借料	597	使用料等	防犯カメラ賃借料	597
工事請負費	道路応急工事等	39,074	工事請負費	道路応急工事等	38,126	工事請負費	道路応急工事等	38,126
原材料費	道路補修用原材料	1,373	原材料費	道路補修用原材料	2,200	原材料費	道路補修用原材料	2,000
負担金補助等	日暮里舎人線負担金	5,395	負担金補助等	日暮里舎人線負担金	6,003	負担金補助等	日暮里舎人線負担金	5,839

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	11,138	15,800	4,662		地方税	0	0
	物件費	24,019	28,097	4,078	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	39,510	42,573	3,063	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	5,395	5,634	239	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	136,773	136,773	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	556	3,356	2,800	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 218,092	▲ 232,233	▲ 14,141	
	その他行政費用	701	0	▲ 701	金融収支差額(d)	▲ 1,728	▲ 1,585	143	
	行政費用合計(b)	218,092	232,233	14,141	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 219,820	▲ 233,818	▲ 13,998	
	特別費用(g)	0	30	30	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 30	▲ 30	当期収支差額(e)+(h)	▲ 219,820	▲ 233,848	▲ 14,028	

備考 行政費用では、委託料として物件費や道路の維持補修費が多くかかっている。29年度の物件費・維持補修費は、主に直営職員の削減分を委託業務や道路応急工事に拡大したため、物件費が4,078千円、維持補修費が3,063千円増えている。

問題点・課題
 ○透水性舗装の機能を全体的に維持するためには多大な経費を要するため、毎年の経費の平準化を図りながら、優先順位をつけて実施する必要がある。
 ○エレベーター及びエスカレーターの点検については、点検項目と定期的な実施が法で定められており、コストの削減を図ることが困難である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	透水性舗装機能回復委託については、現場の状況を精査し、引き続き、より効果的な箇所を対象として実施するよう努めていく。	施工の優先順位に準ずる形で、近年の施工実績をもとに20路線を選定し、その中から3路線をに施工した。	透水性舗装機能回復委託については、現場の状況を精査し、引き続き、より効果的な箇所を対象として実施するよう努めていく。
②	エレベーター及びエスカレーターについては、引き続き、適正に点検を行い、緊急的な修繕が発生しないよう努めていく。	コスト減はできなかったが、適正に点検することによって、緊急的な修繕を行うことがなかった。	エレベーター及びエスカレーターについては、適正に点検を行い、緊急的な修繕が発生しないよう努めていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	道路損傷復旧事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
			担当者名	山田	内線	2731		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	道路損傷復旧工事費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	60年度	根拠	道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区道路損傷に伴う復旧工事事務取扱要綱				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	損傷した道路附属物及び道路の機能回復を通じ、通行の安全を確保するものである。							
対象者等	損傷原因者							
内容	車両の衝突等によって損傷した街路灯、道路反射鏡及び防護柵等の道路附属物並びに道路を復旧する。ただし、基本的には損傷原因者が自費（保険等の使用）で復旧するものである。また、損傷具合が軽微で安全性上、問題が無いと判断できる場合は復旧を行わない（擦過等の場合）。							
経過	（参考）決算額 ・平成15年度 ¥323,400- ・平成16～29年度 ¥0-							
必要性	通行の安全を確保するため、速やかな損傷復旧が必要である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	損傷件数(件)	33	39	55	42	-	
	②	損傷件数のうち原因者判明件数(件)	25	33	49	35	-	
③	原因者負担率(%)	76	85	89	83	100	原因者判明数/損傷件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続	継続		道路附属物等の損傷に対応する手段の一つとして必要な事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		382	382	442	521	590	641	643
決算額 (30年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	643
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	損傷件数	58	45	35	33	39	55	42
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
工事請負費	損傷復旧工事	0	工事請負費	損傷復旧工事	0	工事請負費	損傷復旧工事	643

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,112	2,517	▲ 595	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	551	148	▲ 403	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	551	148	▲ 403	
	賞与・退職給与引当金繰入額	155	535	380	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,716	▲ 2,904	▲ 188	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,267	3,052	▲ 215	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,716	▲ 2,904	▲ 188	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,716	▲ 2,904	▲ 188		

備考 行政費用では、物件費について、対象となる事案がなかったため計上がなく、また、給与関係費については減額となっている。

問題点・課題 ①損傷原因者が、特定できない場合がある。
②復旧工事を実施するにあたり、当該原因者が損害保険を適用するケースが多く、工事完了まで期間を要する。

問題点・課題の改善策									
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容			平成29年度に実施した改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容		
①	引き続き、交通管理者と連携して、原因者の特定を推進するとともに、区の費用負担の軽減を図る。			交通管理者と連携して、原因者の特定が素早くでき、区の費用負担の軽減を図れた。			引き続き、交通管理者と連携して、原因者の特定を推進するとともに、区の費用負担の軽減を図る。		
②	引き続き、復旧工事着手までの期間短縮による安全確保を図っていく。			損害保険会社に対して、工事及び工事着手までの間の安全確保の迅速な対応を行うよう指示した。			引き続き、復旧工事着手までの期間短縮による安全確保を図っていく。		
③									
他区の実況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議会議案(要旨)									

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-07		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																								
事務事業名	道路応急工事事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木																								
			担当者名	森		内線	2736																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	道路応急工事費																													
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業																										
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	47年度	根拠	道路法																											
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等																												
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画																									
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市																													
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成																													
	施策	03 快適な生活道路の整備																													
目的	道路構造物及び道路附属物に破損があった場合、年間単価契約の工種の組み合わせにより、応急的に機能を復旧する。																														
対象者等	荒川区が管理する道路																														
内容	<p>区民からの通報、要望のほか、道路監察等によって発見された道路の破損等について、年間単価契約による請負工事で応急に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年度契約（道路維持工事分を含む。） 道路応急維持工事（東地区） 山藤建設工業(株) ¥59,231,563- 道路応急維持工事（西地区） 三桜建設(株) ¥59,231,563- 																														
経過	<p>昭和47年 4月1日：昭和47年度より道路応急工事を開始</p> <p>区内を二分割し（東地区、西地区）実施している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">28年度</td> <td style="width: 35%;">道路応急維持工事（東地区）</td> <td style="width: 15%;">三桜建設(株)</td> <td style="width: 35%;">¥63,375,296円-（決算額）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道路応急維持工事（西地区）</td> <td>山藤建設工業(株)</td> <td>¥47,641,952円-（決算額）</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>道路応急維持工事（東地区）</td> <td>山藤建設工業(株)</td> <td>¥54,918,124円-（決算額）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道路応急維持工事（西地区）</td> <td>三桜建設(株)</td> <td>¥56,040,591円-（決算額）</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>道路応急維持工事（東地区）</td> <td>山藤建設工業(株)</td> <td>¥59,231,563円-（契約額）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道路応急維持工事（西地区）</td> <td>三桜建設(株)</td> <td>¥59,231,563円-（契約額）</td> </tr> </table> <p>※ 道路維持工事分を含む。</p>							28年度	道路応急維持工事（東地区）	三桜建設(株)	¥63,375,296円-（決算額）		道路応急維持工事（西地区）	山藤建設工業(株)	¥47,641,952円-（決算額）	29年度	道路応急維持工事（東地区）	山藤建設工業(株)	¥54,918,124円-（決算額）		道路応急維持工事（西地区）	三桜建設(株)	¥56,040,591円-（決算額）	30年度	道路応急維持工事（東地区）	山藤建設工業(株)	¥59,231,563円-（契約額）		道路応急維持工事（西地区）	三桜建設(株)	¥59,231,563円-（契約額）
28年度	道路応急維持工事（東地区）	三桜建設(株)	¥63,375,296円-（決算額）																												
	道路応急維持工事（西地区）	山藤建設工業(株)	¥47,641,952円-（決算額）																												
29年度	道路応急維持工事（東地区）	山藤建設工業(株)	¥54,918,124円-（決算額）																												
	道路応急維持工事（西地区）	三桜建設(株)	¥56,040,591円-（決算額）																												
30年度	道路応急維持工事（東地区）	山藤建設工業(株)	¥59,231,563円-（契約額）																												
	道路応急維持工事（西地区）	三桜建設(株)	¥59,231,563円-（契約額）																												
必要性	道路を利用する歩行者及び車両等の安全な通行を確保するために不可欠な事業であり、必要性は高い。																														
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>○現場確認・作業指示・施工監督・出来高確認は直営</p> <p>○施工は請負工事による。</p>																														
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明																								
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)																							
	①	直営作業による陳情処理件数(件)	310	372	330	330	-	樹木・街路灯に関する件数は除く																							
	②	道路応急工事による施工件数(件)	134	130	112	130	-	施工件数／依頼を受けた件数																							
③																															
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																													
30年度		31年度																													
継続		継続		道路を常に良好な状態に保つため、緊急に対応する工事は不可欠である。																											

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		56,987	52,078	58,925	78,200	78,229	74,105	80,339
決算額 (30年度は見込み)		56,807	49,192	53,771	77,371	76,161	73,428	80,339
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	施工件数 (件)	144	102	110	134	130	112	130
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
工事請負費	道路応急維持工事	76,161	工事請負費	道路応急維持工事	74,105	工事請負費	道路応急維持工事	80,339

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	6,910	7,773	863	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	76,161	73,428	▲ 2,733	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	345	1,651	1,306	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 83,416	▲ 82,852	564
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	83,416	82,852	▲ 564	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 83,416	▲ 82,852	564
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 83,416	▲ 82,852	564

備考

行政費用では、工事請負費である維持補修費が主となっている。29年度は、前年とほぼ同水準の維持を目指した結果、2,733千円の減額となった。

問題点・課題

○直営工事の減少により、応急維持工事による対応が増え、予算不足が生じている。
○道路改修工事による整備から、年数が経過した路線が多くなっており、応急維持工事に対応する規模が年々大きくなってきている。このため、計画的な道路の修繕が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	道路の修繕計画を検討していく必要がある。	全体の改修は次年度の改修工事では実施するなどの調整を図っている。	陳情あったから実施するのではなく、改修の優先順位を付け、実施していく必要がある。
②			
③			

他区の実況 (要旨)	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	交通安全施設整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	齋藤	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	交通安全施設整備費						
	01-05-01	交通安全施設整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	28年度	根拠	道路法、道路交通法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	05	交通安全対策の推進					
目的	交通安全施設の整備を行い、交通事故防止に努め、安全で快適な道路環境の確保を図る。							
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等							
内容	<p>警察や地元、教育委員会、生活安全課からの設置要望を思慮し、交通安全施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請負工事：すべり止め舗装、区画線標示、通学路表示、防護柵、視覚障害者誘導用ブロック等の改修・改良及び地点名標示板の設置を行う。 ・ 直営工事：防護柵、道路反射鏡及び道路標識等の設置を行う。 							
経過	昭和28年度から実施							
必要性	区民を交通事故から守るために、交通安全施設を整備する必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 施工規模により、直営または委託にて実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	すべり止め舗装面積 (㎡)	247	188	71.3	595	700	施工実績
	②	区画線標示延長 (m)	2,811	4,161	3012	4130	3,600	施工実績
③	通学路標示面積 (㎡)	565	444	267.4	725	500	施工実績	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	区民の交通安全を確保するために必要な事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		24,955	17,048	17,372	21,730	27,782	50,223	64,882
決算額(30年度は見込み)		24,636	16,583	15,576	20,501	27,118	43,760	64,882
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	すべり止め舗装(m ²)	610	400	184	247	188	71.3	
	区画線標示(m)	5,318	4,136	3,300	2,811	4,161	3012	
	通学路標示(m ²)	1231	633	648	565	444	267.4	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	施設整備、地点名標識設置	25,914	委託料	道路標識設計業務	7,794	工事請負費	施設整備、地点名標識設置	37,336
原材料費	交通安全資材	1,204	工事請負費	施設整備、地点名標識設置	35,146	工事請負費	道路案内標識整備	15,372
			原材料費	交通安全資材	819	工事請負費	自転車安全対策整備	10,446
						原材料費	交通安全資材	1,728

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,773	8,004	1,231	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	289	5,665	5,376
	維持補修費	23,382	31,957	8,575	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	289	5,665	5,376
	賞与・退職給与引当金繰入額	338	1,700	1,362	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,941	▲ 47,798	▲ 13,857
	その他行政費用	3,737	11,802	8,065	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	34,230	53,463	19,233	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,941	▲ 47,798	▲ 13,857
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,941	▲ 47,798	▲ 13,857	

備考

行政費用では、維持補修費が最も多く、29年度、新たに道路標識設計業務委託7,794千円を実施したことにより増額となった。

問題点・課題

○すべり止め舗装や区画線等の標示は、巡回、地元、警察や教育委員会からの要望も考慮している。
○荒川区は自転車事故関与率が高いため、生活道路での交通安全施設の整備方法を検討する必要がある。
○現状、信号機のLED化に伴い地点名標識が取り外されたままになっている、主要交差点が数多く存在している。また、オリンピック・パラリンピック対策としても道案内が不足している交差点への標識設置や、既存の標識の対訳ルールに則した英語表示標識への交換が求められている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事故の履歴だけではなく、危機管理意識を持ち、交通事故の発生を未然に防ぐための整備を進めて行く。	危機管理意識を持ち、交通事故の発生を未然に防ぐための整備を進めた。	危機管理意識を持ち、交通事故の発生を未然に防ぐための整備を進めていく。
②	警察や生活安全課と連携して、より安価で効果的な整備方法を検討する。	警察や生活安全課と連携して、より安価で効果的な整備方法を検討し実施した。	警察や生活安全課と連携して、より安価で効果的な整備方法を検討する
③	主要地点名標識設置のほか、道路標識の整備について、設計委託を実施する。	23カ所の交差点に主要地点名標識を設置した。また道路標識設計業務委託を実施し、来年度設置する見込みである。	主要地点名標識設置のほか、道路標識を整備していく。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会(要旨)質問状

平成25年1定 通学路における交通安全対策の早期実施について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-09		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	街路樹等管理事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	稲田		内線	2757	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	街路樹等管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	28年度	根拠	道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	市街地における街路樹を常時良好な状態に維持管理し、美しい都市景観を形成するとともに良好な生活環境を創出する。							
対象者等	道路等の利用者							
内容	<p>定期的な剪定等による維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 街路樹等剪定作業委託 歩道設置路線等における75路線の街路樹剪定年1回～各年（夏期・冬期）支障枝の剪定、枯損木の撤去 総本数 約2,400本 荒川公園等花壇維持管理委託 荒川公園を除いた区道内の花壇5箇所の花植え替え（年3回） グリーンベルト維持管理作業委託 歩道設置路線等（101路線）の植樹帯約18,000㎡の除草清掃（年3回）刈込（年1回）の他、灌水・手入れ等 <p>※上記委託では対応できない作業や、緊急性のある作業については、児童遊園等樹木維持業務委託にて対応している。</p>							
経過	<p>平成2年 ・街路樹関係業務を公園緑地課から道路課へ移管</p> <p>平成7年 ・花壇維持管理業務開始</p> <p>平成27年 ・街路樹等剪定作業委託に病害虫防除作業を含めた。</p>							
必要性	人や車の通行の支障となる枝の剪定や、災害時において倒木の恐れがある枯木の撤去など、植栽を常時良好な状態に維持し、道路利用者の安全を確保する必要がある。							
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>委託3件（街路樹・グリーンベルト・花壇） H30契約 総額¥48,577,060-</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	街路樹剪定率(%)	42	31	24	37	100	実施本数/対象本数
	②	植樹帯花壇管理(%)	100	100	100	100	100	実施花壇数/対象花壇数
③	グリーンベルト維持管理(%)	100	100	76	78	100	実施面積/対象面積	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	都市景観の形成や環境問題、更には災害時の減災の観点から、街路樹等の継続的な維持管理は必要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		48,052	45,271	42,588	48,058	48,063	48,063	52,736
決算額 (30年度は見込み)		45,777	44,762	40,697	46,856	47,019	47,709	52,736
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	街路樹剪定等作業委託 (本数)	1,660	1,708	1,585	1,023	761	601	900
	グリーンベルト維持管理作業委託 (㎡)	10,795	11,313	11,299	11,352	11,330	8697	8700
	植樹帯花壇維持管理作業委託 (㎡)	55	52	52	53	53	53	53

予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品	140	需用費	消耗品	192	需用費	消耗品	224
委託料	街路樹剪定等作業委託等	46,621	委託料	街路樹剪定等作業委託等	47,134	委託料	街路樹剪定等作業委託等	51,934
使用料等	高所作業車リース	159	使用料等	高所作業車リース	159	使用料等	高所作業車リース	234
原材料費	原材料	100	原材料費	原材料	223	原材料費	原材料	344

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,334	3,540	1,206	地方税	0	0	0	
	物件費	46,919	47,485	566	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	100	224	124	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	117	752	635	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 49,470	▲ 52,001	▲ 2,531	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	49,470	52,001	2,531	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 49,470	▲ 52,001	▲ 2,531	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 49,470	▲ 52,001	▲ 2,531		

備考 行政費用では、物件費が全体の91%を占めている。内訳は、街路樹委託12,904千円、グリーンベルト委託25,367千円、花壇委託3,020千円、樹木維持業務委託5,844千円となっている。

- 問題点・課題
- ① 樹木の成長に伴い、根が歩道舗装を持ち上げ、歩行者等の安全な通行に問題が生じている箇所がある。
 - ② 樹木の幹や枝が道路構造上の建築限界にかかる街路樹（特にサクラ）が見受けられ、近年では、トラックの接触による倒木や枝折れも多発している。
 - ③ 樹木が老木化、衰弱している路線が多く、安全確保のために更新等が必要な時期に来ている。
 - ④ 街路樹に関し、近隣住民や道路利用者から要、不要等様々な意見が寄せられ、対応に苦慮している。
 - ⑤ 年1回または2年に1回の剪定ができない樹木が増え、樹形が乱れたり、近隣住民や歩行者の支障になったりしている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	根上がりによる危険箇所について、補修工事を行う。	根上がり危険箇所について、補修工事を行った。	引き続き、根上がりによる危険箇所について、補修工事および樹木の更新を行う。
②	主幹が車道に出ていて危険な樹木や枝は、除去に努める。	危険な樹木については、伐採等により対応した。 なお、伐採対応できない場所については、注意喚起の措置を行った。	主幹や枝が車道に出て危険な樹木は、除去や樹木更新に努めていく。
③	老木については、腐食の状況等を確認して、危険木の除去に努める。	危険だと判断した樹木については、除去した。	老木については、腐食の状況等を確認して、危険木の除去に努める。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会要旨状況	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-10		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	道路改修事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	齋藤		内線	2754	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	道路改修費						
	01-05-01	ゆいの森あらかわ周辺道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	28年度		根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度		法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	老朽化した道路舗装及び側溝等の排水施設等を改修することにより、安全で快適な道路環境を確保する。							
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等							
内容	<p>○老朽化や損傷の著しい路線を対象に、舗装の打替え及びL形側溝・雨水桝・取付管の取替えを行う。</p> <p>○25年～30年程度経過した路線を中心に計画的に実施する。</p> <p>○密集事業を行っている荒川二・四・七丁目地区の優先整備路線4号線において、用地取得後の拡幅整備工事を実施する。</p>							
経過	<p>◆道路改修費</p> <p>昭和28年度より実施（道路改修路線数）</p> <p>平成23年度 工事路線数：18路線</p> <p>平成24年度 工事路線数：9路線</p> <p>平成25年度 工事路線数：8路線</p> <p>平成26年度 工事路線数：8路線</p> <p>平成27年度 工事路線数：7路線</p> <p>平成28年度 工事路線数：9路線</p> <p>平成29年度 工事路線数：8路線</p> <p>平成30年度 工事路線数：9路線（予定）</p>			<p>◆ゆいの森あらかわ周辺道路整備費</p> <p>平成26年度 電線共同溝設置工事</p> <p>平成27年度 街路灯設置工事・道路改良工事</p> <p>荒315号線 延長約105m</p> <p>荒316号線 延長約83m</p> <p>荒43号線 延長約60m</p> <p>●荒315号線・荒43号線 延長約50m</p> <p>平成29年度用地取得</p> <p>平成30年度整備予定</p>				
必要性	区民に安全で快適な生活環境を提供するため、区民生活に欠かせない施設である道路の改修をすることは必要である。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>○設計は直営による。</p> <p>○工事は請負工事による。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	側溝改修延長(m)	1,260	764	990	1317	1,000	施工実績
	②	舗装改修面積(m ²)	4,294	5,689	6,360	4540	4,000	施工実績(道路復旧費分を含む)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続		安全かつ安心して通行できる道路の機能を果たすため、計画的な道路改修が必要である。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		183,687	85,958	169,860	202,997	170,340	259,582	315,148
決算額(30年度は見込み)		171,571	84,939	142,646	180,685	168,366	213,811	315,148
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	側溝改修延長(m)	1,022	945	1,301	1,260	764	990	
	舗装改修面積(m ²)	3,950	3,422	3,073	4,294	5,689	6,360	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	測量調査委託	2,581	委託料	電線共同溝基本設計業務委託ほか	37,448	委託料	電線共同溝詳細設計業務委託外	80,817
工事請負費	道路改修工事等	165,785	工事請負費	道路改修工事等	176,363	工事請負費	道路改修工事等	234,331

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	15,171	18,485	3,314	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	19,250	8,250	▲ 11,000
	維持補修費	162,577	195,225	32,648	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19,250	8,250	▲ 11,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	758	3,926	3,168	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 159,256	▲ 213,542	▲ 54,286
	その他行政費用	0	4,156	4,156	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	178,506	221,792	43,286	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 159,256	▲ 213,542	▲ 54,286
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	184,452	0	▲ 184,452
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	184,452	0	▲ 184,452	当期収支差額(e)+(h)	25,196	▲ 213,542	▲ 238,738

備考

行政費用では、維持補修費が全体の88%を占めており、その内訳は道路改修工事168,749千円等である。

問題点・課題

- ①25～30年経過した老朽化した路線が増え続けており、限られた予算で効果的に改修工事を進めるために、優先順位を定め、計画的に改修を実施する必要がある。
 ②工事コストの削減を図るため、舗装構造を見直すなど効率的な工事方法を検討していく必要がある。
 ③工事時期の平準化を図るため、工事の発注方法や契約方法を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	修繕計画に基づく整備を進めると同時に、道路ストック総点検の対象外路線についての整備方針を検討する。	平成26年度に実施した道路ストック総点検の結果に基づき、計画的に整備を実施した。	道路ストック総点検により抽出した優先整備路線の改修を終えたので、次の整備方針を検討する。
②	引き続き、舗装構造や施工方法を工夫し、コスト削減を検討する。	コア抜き調査を実施して、損傷の状況を確認したうえで切削工法を多く取入れ、コスト縮減を図った。	引き続き、舗装構造や、施工方法を工夫して、コスト削減を検討する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-11		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助321号線整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	加納		内線	2734	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	321号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	8年度	根拠	都市計画法 道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、街の防災性向上に寄与する。							
対象者等	土地所有者等関係権利者							
内容	<p>○道路の新設（全延長 1,150m 幅員25～30m）</p> <p>①第一期整備区間 … 延長724m（概成完了※） ※既に一定の道路幅員を有し、道路としての機能を概ね満たしている状態を示す。</p> <p>②第二期整備区間 … 延長426m（事業中 第三次事業化計画優先整備路線） 位置：荒川区南千住三丁目 取得予定面積：約9,247㎡ 道路の区分：4種1級 ※平成18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合</p> <p><平成29年度委託料等契約額> ・補足測量委託 535千円 ※補331の測量委託と併せて契約</p>							
経過	<p>平成 8年 4月 8日 都市計画決定</p> <p>平成 9年度～平成14年度 （一期）用地測量及び補足測量</p> <p>平成10年 8月13日 （一期）事業認可取得</p> <p>平成11年度～ （二期）用地測量及び補足測量</p> <p>平成14年10月15日 （二期）事業認可取得</p> <p>平成21年 3月18日 （二期）第1回目変更認可（平成24年3月31日まで）</p> <p>平成24年 3月 6日 （二期）第2回目変更認可（平成26年3月31日まで）</p> <p>平成26年 3月20日 （二期）第3回目変更認可（平成28年3月31日まで）</p> <p>平成28年 3月18日 （二期）第4回目変更認可（平成31年3月31日まで）</p> <p>平成30年度（予定） （二期）変更認可申請、取得済用地部分の暫定整備設計委託 （二期）道路認定及び区域決定</p>							
必要性	街の骨格をつくり、産業・経済を支える重要なネットワークを形成するほか、災害時に広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑に移動可能となるため、本事業の必要性は高い。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	補足測量実施率(%)	100	100	100	100	100	標示箇所数/対象箇所数
	②	取得用地残数(筆) <第二期整備区間>	4	4	4	4	4	関係権利者(所有者)数=1 <公社ベース>
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進		未取得用地である東京ガス所有地の土壌汚染状況調査費及び対策費について、引き続き検討を進める。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		29,163	291	541	517	549	560	9,704
決算額 (30年度は見込み)		27,339	171	0	2	8	180	9,704
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
基準点測量 (点)		1	0	0	0	0		
境界点標示測量 (点)		23	21	0	0	0		
登記用図面作成 (件)		0	0	0	0	0		
登記用図面作成 (㎡)		0	0	0	0	0		
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	参考図書	8	需用費	参考図書、消耗品	22	需用費	参考図書、消耗品	25
			委託料	補足測量委託	159		補足測量委託	586
							暫定整備設計委託	9,093

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,556	3,933	2,377	地方税	0	0	0
	物件費	8	22	14	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	78	835	757	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,642	▲ 4,949	▲ 3,307
	その他行政費用	0	159	159	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,642	4,949	3,307	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,642	▲ 4,949	▲ 3,307
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,642	▲ 4,949	▲ 3,307	

備考 行政費用では、その他行政費用について、29年度に補足測量委託159千円を実施したことにより、皆増となっている。

問題点・課題
 (第一期整備区間)
 ・東京メトロ所有地については、大幅な線路移設を伴うため、補助189号線道路整備に合わせて事業化を検討する。
 (第二期整備区間)
 ・未取得用地は、東京ガス所有地のみとなっているが、当該地は土壤汚染対策が必要な土地であるため、対応策について東京ガスと協議中である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後は、整備に向けた協議の場を設けて、事業の完了を目指す。	東京ガスに対して、区の整備スケジュールを示し、今後の協議すべき内容を確認した。	東京ガス用地の取得に向けて、引き続き協議を行って行く。
②	平成29年度中には東京ガスへ資料の提供を受ける予定である。	東京ガスが実施した土壤汚染対策資料の提供を受け、今後、土壤汚染調査を実施するための参考資料とした。	平成30年度には、東京ガス用地内の地歴調査を行い、土壤汚染調査の実施に向け準備を進める。
③	適切な維持管理に努めるとともに、取得済用地を歩行者が安全に通行できるよう暫定整備を実施するため、庁内外の調整を図る。	取得済用地部分の暫定整備に向けて、関係者(住民、警察、関連部署)と協議した。	平成30年度は取得済用地部分の暫定整備に向けた設計委託を実施して、平成31年度に暫定整備工事を実施する。

他区の実況	(実施)		未実施		不明	
	19区	3区	0区	0区	0区	0区
未実施区	千代田区、中央区、台東区					

議会議事録(要旨)	○平成25年建環 補助321号線の事業執行について ○平成28年建環 補助321号線の仮整備について ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について
-----------	---

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-12		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助331号線整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
			担当者名	加納	内線	2734		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	331号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14年度	根拠	都市計画法 道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて街の防災性を向上させる。							
対象者等	土地所有者等関係権利者							
内容	<p>○道路の新設（第三次事業化計画優先整備路線） 位置：荒川区南千住七丁目～荒川区南千住四丁目 延長：228m、幅員：22m、取得予定面積：約3.762㎡ 道路の区分：4種2級</p> <p><平成29年度委託料契約額> ・用地測量、補足測量委託 4,538千円 ※補321の測量委託と併せて契約 ・詳細設計委託 17,096千円</p> <p><平成29年度工事費契約額> ・道路予定地仮整備工事 15,857千円 ※関係人から取得した土地の適正管理に資する仮整備</p>							
経過	平成14年8月 8日 都市計画決定 平成14年度 現況測量 平成15年度～ 用地測量・補足測量 平成22年5月10日 事業認可取得（平成29年3月31日まで） 平成22年6月16日 用地説明会開催 平成23年度～ 用地取得開始 平成29年3月10日 変更認可（平成35年3月31日まで） 平成30年度（予定） 道路認定及び区域決定、詳細設計委託等							
必要性	国道4号線以东のJR等の鉄道により分断されている南千住地区において、鉄道の西側住民が、発災時に広域避難場所である都立夕入公園一帯へ円滑に移動可能となるため必要性は高い。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	用地測量（%）	99	100	100	100	100	
	②	用地取得率（%）	56	64	75	100	100	公社取得済面積/取得面積
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結び、広域避難場所「都立夕入公園一帯」への避難路となる本路線の整備は、災害時の円滑な移動を確保する上で重要である。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		5,956	715,239	406,185	797,038	518,415	39,593	46,901
決算額 (30年度は見込み)		5,157	714,588	402,216	791,628	511,569	21,384	46,901
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
	用地測量 (a)	5	24	5	21.3	7	4.5	—
	補足測量 (式)	—	—	—	—	—	1	1
	官民境界確定延長 (m)	162	274	—	—	—	—	—

平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品	88	需用費	消耗品	44
委託料	用地測量、補足測量等	3,939	委託料	用地測量、補足測量、詳細設計	20,219
工事請負費	仮整備工事	8,113	工事請負費	仮整備工事	1,121
財産購入費	用地取得費	499,429			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	5,835	10,225	4,390	地方税	0	0
	物件費	383	44	▲ 339	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	1,497
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	1,497
	賞与・退職給与引当金繰入額	291	2,172	1,881	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 6,509	▲ 32,284
	その他行政費用	0	21,340	21,340	金融収支差額 (d)	0	0
	行政費用合計 (b)	6,509	33,781	27,272	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 6,509	▲ 32,284
	特別費用 (g)	0	11,757	11,757	特別収入 (f)	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	▲ 11,757	▲ 11,757	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 6,509	▲ 44,041

備考 行政費用では、その他行政費用について、29年度に設計委託等を実施したことにより、皆増となっている。

問題点・課題 本都市計画道路は、既存の一方通行道路と交差することによる地域住民への影響だけでなく、鉄道と立体交差することにより生じる高低差により隣接住宅や周辺交通への影響を考慮する必要がある。このため、警察や鉄道等の関係者と調整を図りながら、精度の高い詳細設計により、地域住民や周辺交通に配慮した整備方法を計画する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後は契約等の手続きに向けて準備を進めていく。	補足測量委託により、用地契約に必要となる図面等を作成した。	引き続き、用地係と連携して、用地取得完了を目指す。
②	各課題について、解決策を探りながら、引き続き協議を継続していく。	鉄道事業者や警視庁と協議を行い、境界確認作業、詳細設計に取り組んだ。	引き続き、各課題の解決に向けて、協議を継続する。
③			

他区の実況 (実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
未実施区 千代田区、中央区、台東区

議会(要旨)質問状況
○平成18年1定 補助331号線の現在の進捗状況について
○平成23年1定 補助331号線の今後のスケジュールについて
○平成26年度2月会議 補助331号線の整備に伴う周辺地域の道路交通事情について
○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	主要生活道路拡幅整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	坂本	内線	2737		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	主要生活道路拡幅整備費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	19年度	根拠	密集市街地における防災街区の整備に関する法律			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	03	災害に強い街づくりの推進				
目的	木造住宅が密集し公共施設（道路・公園・広場等）が未整備な地域において、地域の防災性を向上させるとともに良質な住環境への改善を図る。						
対象者等	主要生活道路（優先整備路線）における拡幅対象用地						
内容	<p>○密集住宅市街地整備促進事業地区（荒川五・六丁目地区、町屋二・三・四丁目地区、荒川二・四・七丁目地区、尾久中央地区）の整備計画等に定める優先整備路線を幅員6mに拡幅する。</p> <p>※密集住宅市街地整備促進事業費【国補助1/2】【都補助1/4】 …密集事業地区</p> <p>・事業の流れ</p> <p>①拡幅に協力していただく沿道地権者の意向確認を防災街づくり推進課で行う。</p> <p>②意向確認が得られた段階で、経理課が用地買収の折衝事務および契約締結事務を担当する。</p> <p>③施設管理課において取得と同時に用地を区道に編入するための道路区域変更手続きを行う。</p> <p>④事務手続きが終了した後に、防災街づくり推進課からの拡幅整備依頼に基づき、道路公園課において拡幅整備工事を実施する。</p>						
経過	平成19年度～：主要生活道路の拡幅整備工事開始						
必要性	密集市街地における防災性の向上や居住環境の改善を図るために必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 小規模な工事については単価契約2件で実施（細街路拡幅整備工事と併せて契約） H29実績：¥36,825,215-、H30契約：¥54,384,352-						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 整備延長累計(m)	1,313.8	1,550.6	1738.3	1926.0	3427.7	目標延長：9,432m（両側換算）
	② 整備率(%)	13.9	16.4	18.4	20.4	36.3	整備延長／目標延長
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	木密地域の改善を一段と加速させるため、本事業を重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		178,287	40,504	107,806	258,476	174,598	434,680	54,386
決算額(30年度は見込み)		176,533	40,228	103,275	250,552	173,806	432,199	54,386
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	整備件数(件)	4	6	7	18	12	24	24
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	拡幅整備工事	23,635	工事請負費	拡幅整備工事	35,655	工事請負費	拡幅整備工事	54,384
財産購入費	用地取得費	150,171						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	2,412	865	▲1,547	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	120	184	64	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,532	▲1,049	1,483
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,532	1,049	▲1,483	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,532	▲1,049	1,483
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,532	▲1,049	1,483

備考

行政費用では、給与関係費が減額となっている。

問題点・課題

本事業は用地取得を行い、道路整備を行うことから、様々な関係権利者間の調整を行いながら整備を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、関係権利者等と的確に調整して安全に施工する。	様々な工事の競合の結果、区道路工事が当初予定より遅れてしまったことがあった。	引き続き、関係権利者等と的確に調整して安全に施工する。
②			
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	事業終了区 2区：文京・大田
議会議決要旨	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	紅葉坂跨線人道橋整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木
			担当者名	齋藤		内線	2754
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	02-01-01	紅葉坂跨線人道橋整備費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	19年度	根拠	「橋、高架の道路等の技術基準」、バリアフリー新法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	老朽化に伴う損傷が著しい紅葉坂跨線人道橋の安全性の確保を図る。						
対象者等	紅葉坂跨線人道橋を通行する区民等						
内容	<p>○区とJR東日本で財産を共有しているため、JR東日本と共同で調査を実施し、架替え等の検討を行って行く。平成28年度からは、先行してバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置についてJR東日本や京成電鉄との協議を進めており、平成29年度には予備設計を実施した。</p> <p>○橋 長 106.6m（内、JR東日本管理区間 30m）</p> <p>○架橋時期 昭和3年</p>						
経過	<p>昭和60年度：幅員4mに拡幅・改修後、国鉄（JR東日本）から区へ移管</p> <p>昭和63年度：塗装工事及び手摺設置工事</p> <p>平成3年度：耐震調査委託、平成19年度：現況調査委託</p> <p>平成22年度：補修工事、架け替え工事に向けた協議 ⇒ JR東日本、京成電鉄</p> <p>平成24年度：常磐線ホーム拡幅のための紅葉橋橋脚撤去工事に関する施工協議書取り交わし</p> <p>平成25年度：常磐線ホーム拡幅のため紅葉橋橋脚撤去 JR工事範囲外のJR線上空部分（荒川区財産区域）高欄の一部補修</p> <p>平成26年度：JRと共同で耐震診断、部材の健全度調査等を実施</p> <p>平成27年度：H26年度の調査結果を基に、JRと共同で比較設計、バリアフリーの検討</p> <p>平成29年度：エレベーター設置予備設計委託の実施</p> <p>平成30年度：エレベーター設置詳細設計委託の実施（予定）</p>						
必要性	当該跨線人道橋はJRや京成の線路を跨いでおり、落橋等による事故を回避するため、良好な状態に保っていく必要がある。						
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p><input type="radio"/> 耐震診断等についてはJR東日本に委託</p> <p><input type="radio"/> 階段部分の補修工事は請負にて実施</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 架替となった場合（%）	-	-	-	-	-	調査5%、設計35%、施工60%
	② 負担金による補修工事（式）	-	-	-	-	-	JR上空部高欄補修
③ 塗装・補修工事（式）	-	-	-	-	-	階段部補修	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	当該跨線人道橋はJRや京成の線路を跨いでおり、健全な状態を維持していく必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		—	3,766	36,505	37,525	0	24,419	50,966
決算額 (30年度は見込み)		—	3,460	28,003	36,257	0	23,819	50,966
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	耐震診断等 (負担金)	—	—	実施	実施	—	—	—
	階段部補修補修工事	—	—	実施	—	—	—	—
	高欄補修 (負担金)	—	実施	—	—	—	—	—
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			委託料	エレベーター設置予備設計委託	23,819	委託料	エレベーター設置詳細設計委託	50,966

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	2,334	3,540	1,206	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	117	752	635	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 2,451	▲ 4,292
	その他行政費用		0		金融収支差額 (d)		0
	行政費用合計 (b)	2,451	4,292	1,841	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 2,451	▲ 4,292
	特別費用 (g)		0		特別収入 (f)		0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 2,451	▲ 4,292

備考

行政費用では、給料関係費が1,206千円増額した。

問題点・課題

- 床版・高欄・地覆について補修工事を行う必要がある。
- JRとの共有財産のため、補修工事については協議が必要である。
- 南口のバリアフリー対策 (エレベーター設置工事等)。
- 区と京成電鉄株で協定を結び、JRとの三者協議を進めることで、早期の着工を目指す。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	エレベーターの設置に向けた関係部署と調整し、エレベーター設置予備設計委託を実施する。	京成電鉄株、JR東日本との協議を進めて、エレベーター予備設計委託を実施した。	エレベーター詳細設計委託を実施する。
②	橋梁上部の補修に向け、JR東日本との協議を進めていく。	JR東日本と協議を実施した。	引き続きJR東日本と協議する。
③			
他区の実況	(実施) 0 区	未実施) 22 区	不明) 0 区)
議会(要旨)質問状	平成22年1定 平成22年2定 平成26年度11月会議 平成27年度11月会議 平成28年度 2月会議	紅葉坂跨線人道橋 (通称 紅葉橋) の架替について 紅葉坂跨線人道橋 (通称 紅葉橋) の架替について 紅葉坂跨線人道橋 (通称 紅葉橋) の架替について 紅葉坂跨線人道橋 (通称 紅葉橋) の架替について 紅葉坂跨線人道橋の整備について	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-15	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事															
事務事業名	街路灯維持事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木																
		担当者名	山下	内線	2736																
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	街路灯維持費																			
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業																
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	38年度	根拠	荒川区街路照明設置基準																	
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区装飾街路灯設置基準																	
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画																	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市																		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり																		
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進																		
目的	区道の夜間における通行の安全確保と犯罪抑止のため、適正に街路灯を維持管理する。																				
対象者等	地域住民・歩行者・車両等																				
内容	<p>街路灯を常に良好な状態に保つため、修繕・清掃等の維持管理をする。</p> <p><街路灯灯数></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>水銀灯</td><td style="text-align: right;">2,032灯</td></tr> <tr><td>ナトリウム灯</td><td style="text-align: right;">13灯</td></tr> <tr><td>セラミックハライド灯</td><td style="text-align: right;">354灯</td></tr> <tr><td>蛍光灯</td><td style="text-align: right;">340灯</td></tr> <tr><td>発光ダイオード(LED)灯</td><td style="text-align: right;">5,998灯</td></tr> <tr><td>総計＝</td><td style="text-align: right;">8,737灯</td></tr> </table> <p>このうち発光ダイオード(LED)灯4,912灯についてはリース対象の街路灯であり、維持・清掃についてはリース契約に含まれており、区が直接維持管理する街路灯の灯数は3,825灯である。</p>						水銀灯	2,032灯	ナトリウム灯	13灯	セラミックハライド灯	354灯	蛍光灯	340灯	発光ダイオード(LED)灯	5,998灯	総計＝	8,737灯			
水銀灯	2,032灯																				
ナトリウム灯	13灯																				
セラミックハライド灯	354灯																				
蛍光灯	340灯																				
発光ダイオード(LED)灯	5,998灯																				
総計＝	8,737灯																				
経過	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(平成6年度以前)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(平成7年度以降)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(平成16年度以降)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(平成26年度以降)</td> </tr> <tr> <td>街路灯修繕</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> </tr> <tr> <td>清掃頻度</td> <td style="text-align: center;">2年毎</td> <td style="text-align: center;">3年毎</td> <td style="text-align: center;">5年毎</td> <td style="text-align: center;">4年毎</td> </tr> </table> <p>平成14年度までは灯具の清掃のみの実施。 平成15年度は危機管理対策のため、補正予算を組んで窃盗事件の多い地域も含め、通常よりも多く灯具の清掃とランプの交換を実施。 平成16年度～平成25年度は、5年毎に灯具の清掃とランプの交換を実施(約1,400灯/年)。 平成26年度からはリース対象器具を除く街路灯について約700灯～900灯/年のペースで清掃とランプ交換を実施予定。</p>							(平成6年度以前)	(平成7年度以降)	(平成16年度以降)	(平成26年度以降)	街路灯修繕	故障の都度	故障の都度	故障の都度	故障の都度	清掃頻度	2年毎	3年毎	5年毎	4年毎
	(平成6年度以前)	(平成7年度以降)	(平成16年度以降)	(平成26年度以降)																	
街路灯修繕	故障の都度	故障の都度	故障の都度	故障の都度																	
清掃頻度	2年毎	3年毎	5年毎	4年毎																	
必要性	区民の生活基盤である区道を一定以上の明るさに確保するために必要な事業である。																				
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 修繕契約(街路灯修繕・東部,西部,中部)(H30契約金額) ¥4,821,000-(3地区) 街路灯清掃委託(H29年度実績) ¥7,776,000-																				
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明														
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)													
	①	清掃及びランプ交換の実績灯数	835	826	753	732	865	3,825灯/4年													
	②	修繕件数	638	468	370	300	-	区民からの陳情等													
③																					
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																			
30年度	31年度																				
推進	推進	地域の交通安全や防犯のために必要である。																			

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		117,610	133,893	144,083	124,941	99,790	86,976	85,027
決算額(30年度は見込み)		112,776	127,351	139,633	111,032	78,412	73,161	85,027
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
電気料金支払総灯数		8,666	8,677	8,682	8,699	8719	8737	8,786
清掃のみの街路灯数		0	0	27	289	157	209	44
清掃及びランプ交換した街路灯数		1325	1055	709	546	669	544	688
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕等	70,582	需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕等	66,264	需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕等	74,204
委託料	街路灯清掃・ランプ交換委託	7,830	委託料	街路灯清掃・ランプ交換委託	7,776	委託料	街路灯清掃・ランプ交換委託	10,823

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,910	2,942	32	地方税	0	0	0
	物件費	62,722	66,075	3,353	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	15,690	7,086	▲ 8,604	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	145	625	480	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 81,467	▲ 76,728	4,739
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	81,467	76,728	▲ 4,739	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 81,467	▲ 76,728	4,739
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 81,467	▲ 76,728	4,739	

備考

行政費用では、物件費が全体の86%を占め、その大部分が公衆街路灯電気料金57,949千円である。

問題点・課題

故障の要因として挙げられるのは、経年劣化である。改修工事を計画的に実施していくとともに、平成26年度より3か年計画で実施している街路灯リースにより街路灯本体の更新を図っていく必要があり、更新にあたっては、発光ダイオード(LED)灯を設置して電気使用料を抑制していく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きLED化を進めていき、更なる維持費の削減を目指す。	LED化を推進したことで、修繕件数が減少し、維持費も削減することが出来た。	LED化を早急に進め、引き続き維持費の削減を目指す。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	街路灯新設改修事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	小菅	内線	2736		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	街路灯新設改修費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	38年度	根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区街路照明設置基準			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	夜間の通行の安全確保と犯罪防止のため、街路灯を設置する。設置する街路灯は原則的に消費電力量や地球環境に配慮し環境配慮型の発光ダイオード（LED）灯を採用する。						
対象者等	荒川区が管理する区道を利用する地域住民・歩行者・車両等						
内容	<p>○夜間の照度が不足している場所に街路灯を増設する。</p> <p>○電柱共架式（200W超の大型のもの）や単立柱式の老朽化した街路灯を取り替える。</p> <p>○光源については原則的に消費電力量や地球環境に配慮し発光ダイオード（LED）灯を採用する。</p> <p>○駅周辺等の歩道設置路線に、装飾街路灯を設置する。</p>						
経過	<p>昭和45年度～昭和54年度 街路灯新設10か年計画 水銀灯4,531基設置</p> <p>昭和55年度～平成56年度 街路灯新設改修計画 年間300基 改修（一部新設）</p> <p>昭和57年度～昭和61年度 街路灯新設改修計画（改定） 年間200基 改修（一部新設）</p> <p>昭和62年度～平成19年度 年間100～200基改修（一部新設）</p> <p>平成20年度～平成23年度 セラミックメタルハライドランプを採用</p> <p>平成22年度より環境配慮型街路灯整備計画（10か年）→小型街路灯を環境配慮型街路灯（LED灯）整備費に分割</p> <p>平成26年度～平成28年度 リース方式によるLED街路灯整備 4,912基</p> <p>平成29年度～ 環境配慮型街路灯（LED）整備費を街路灯新設改良費に統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度～8年度 →ポール重点改修 ・平成16年度 →ポール腐食調査 ・平成22年度 →ポール腐食調査 ・平成24年度 →ポール及び灯具劣化・腐食調査 ・平成7年度～ 街路灯塗装工事 						
必要性	区民の生活を支える基盤施設である区道を一定以上の明るさにする必要がある。						
実施方法	<p>（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）</p> <p>H29実績 街路灯新設改修（環境配慮型街路灯（LED）整備工事）：47基</p> <p>街路灯塗装：34基</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①	街路灯の新設件数	1	6	17	-	暗がり対策等と共に実施
	②	街路灯の取替え件数	60	50	37	10	老朽化した街路灯の取替え
③	塗装実施の街路灯数	26	30	34	39	錆劣化調査による街路灯を塗装	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度		31年度					
継続	継続	夜間における道路上の照度を保つために必要な事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		42,091	26,283	29,425	48,851	67,686	80,123	81,889
決算額(30年度は見込み)		30,784	22,726	22,668	44,506	65,316	73,646	81,889
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
工事発注件数		3	3	3	3	5	4	5
LED灯への置換え数		156	98	1,501	1,791	1,791	122	50
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	材料単価調査委託	99	使用料等	LED街路灯リース	51,201	使用料等	LED街路灯リース	51,201
使用料等	LED街路灯リース	36,707	工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	28,922	工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	30,688
工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	28,510						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,812	5,876	64	地方税	0	0	0
	物件費	36,806	51,200	14,394	国庫支出金	300	0	▲300
	維持補修費	7,701	4,860	▲2,841	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	300	0	▲300
	賞与・退職給与引当金繰入額	290	1,248	958	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲71,117	▲80,770	▲9,653
	その他行政費用	20,808	17,586	▲3,222	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	71,417	80,770	9,353	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲71,117	▲80,770	▲9,653
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲71,117	▲80,770	▲9,653	

備考 行政費用では、物件費について、その全てがLED街路灯リース料51,200千円である。維持補修費については、発注工事の不調による減額である。

問題点・課題 ①「水銀に関する水俣条約」により、水銀ランプが2020年に製造及び輸出入が禁止されるため、残存する水銀灯の置換えを早急に進める必要がある。
②LED灯に置き換えた際に、照度分布が変化したことに対し、地域住民から意見をいただく場合がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後も、老朽化した街路灯のLED灯への更新を進めていく目標を立てた。	老朽化した街路灯の建替をと共にLED化を推進することができた。	水銀灯からLED化するに当たり、中・大型街路灯について、積極的に置換えを進めて行く。
②	今後も、近隣住民の方々の意見を伺いながら、更なる暗がり箇所の改善に取り組んだ。	暗がりを解消を推進することができた。	LED化のメリットを丁寧に説明し、ご理解を頂き、街路灯のLED化を推進してゆく。
③	残存する水銀灯のLED灯への置換え促進を目標とした。	LED化が可能なLEDランプを導入し、LED化を推進することができた。	

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)問状	平成21年1定 (仮称)荒川区街路灯整備計画を立て、早急にLED照明を導入することを要望する。

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		38,400	27,296	24,611	23,188	22,559	21,000	20,461
決算額 (30年度は見込み)		34,834	23,217	20,968	19,656	17,723	17,617	20,461
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
私道照明灯補助対象基数(基)		3,430	3,457	3,455	3,383	3,379	3,364	3,364
商店会街路灯補助対象基数(基)		1,298	1,120	1,097	1,089	1,075	1,037	1,037
合計		4,728	4,577	4,552	4,472	4,454	4,401	4,401
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	町会・商店会への助成	17,723	負担金補助等	町会・商店街への助成	17,617	負担金補助等	町会・商店街への助成	20,461

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,922	1,758	▲ 164	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	17,723	17,617	▲ 106	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	96	373	277	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,741	▲ 19,748	▲ 7	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	19,741	19,748	7	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,741	▲ 19,748	▲ 7	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,741	▲ 19,748	▲ 7		

備考

行政費用では、補助費等が全体の約90%を占めており、その全額が照明灯及び街路灯の補助金である。

問題点・課題

今後、電気消費を抑制するため、各団体に対して照明灯及び街路灯のLED化を要請していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、各団体へ維持管理の徹底を要請していく。	各団体に対し、維持管理の徹底を呼びかけた。	引き続き、各団体へ維持管理の徹底を要請していく。
②	引き続き、各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請していく。	各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請した。	引き続き、各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請していく。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議案(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-18	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事			
事務事業名	私道照明灯新設事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木				
		担当者名	澤田	内線	2736				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	私道照明灯新設							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 建設事業		<input type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	55年度	根拠	私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内	<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進						
目的	私道における夜間の通行の安全と犯罪の防止を図る。								
対象者等	私道照明灯を維持管理する町会等の住民組織 104団体								
内容	<p>○道路幅員1.2m以上・延長20m以上で、かつ常時一般の交通の用に供されている私道に照明灯を設置、若しくは建て替える場合に、区でその工事を受託し施工する。</p> <p>○受託した工事に要する費用は、全額区が助成する。</p> <p>○設置する照明灯は、全てLED灯8W（蛍光灯20W相当）1灯形である。</p> <p>○竣工後は、住民組織に維持管理を含めて照明灯を引き渡す。</p> <p>○町会で管理している照明灯数：3202基（平成29年12月31日現在） （うち本事業における設置数：2669基）</p>								
経過	<p>昭和55年度：私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱の制定</p> <p>平成15年度：危機管理対策関連事業との連携を図る</p> <p>平成18年度～：私道照明灯設置工事を年間単価契約で行う</p> <p>平成25年度～：照明灯のLED化の実施</p>								
必要性	区民の生活基盤である私道を一定以上の明るさにするために必要である。								
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>H28年度実績 ¥8,473,572- H29年度実績 ¥6,678,504-</p> <p>H30年度契約額 ¥7,128,000-</p>								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)	
	①	私道照明灯の受託数(件)		29	56	59	45	38	老化に伴う改修要望が年々増加
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度		31年度							
継続	継続		夜間における道路安全確保のため、継続していく。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		8,373	4,762	4,944	5,316	8,822	6,705	7,128
決算額 (30年度は見込み)		6,911	4,757	4,847	3,868	8,474	6,679	7,128
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	私道照明灯の受託数(件)	57	33	32	29	56	59	59
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
工事請負費	私道照明灯設置工事	8,474	工事請負費	私道照明灯設置工事	6,679	工事請負費	私道照明灯設置工事	7,128

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,178	2,202	24	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	109	468	359	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,761	▲ 9,349	1,412
	その他行政費用	8,474	6,679	▲ 1,795	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	10,761	9,349	▲ 1,412	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,761	▲ 9,349	1,412
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,761	▲ 9,349	1,412	

備考

行政費用では、その他の行政費用が72%を占めており、そのすべてが私道防犯灯設置工事費6,679千円となっている。

問題点・課題

○町会が管理する私道照明灯の設置については、防犯・老朽化の観点から新設・改修要望に応じていく必要がある。
○住民の負担軽減を図るためLED化を推進していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後も住民意識の高まりにより、申請件数が増加していくことが予想されるため、出来る限り要望に応じていく。	受託数については、制限を設けても増加傾向であったが、出来る限りで要望に応じていく。	今後も多数の申請があると予想されるが、出来る限りの要望に応じていく。
②	更なる町会負担の軽減を図り、防犯にも寄与していく。	LED化を行うことで、電気料金等の維持管理に伴う町会の負担を軽減でき、防犯にも寄与できている。	町会での負担を軽減できるよう今後も取り組んでいき、防犯にも寄与していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-19	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	私道整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	坂本	内線	2737			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	私道整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	32年度	根拠	私道工事の受託及び助成に関する条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	区民の生活環境の改善を図るため、公道を補完する私道の整備を行う。							
対象者等	〈私道の新設・改修工事〉私道の幅員が1.2m以上、沿道の住民が4戸以上、公道または区の整備した私道に接続していること 〈私道の補修工事〉過去に本事業で整備した箇所、または細街路拡幅整備を区で施工した箇所							
内容	〈私道の舗装等の新設・改修工事〉 ・概要：舗装工事（舗装、L形側溝、雨水柵など）、下水工事（下水管、汚水柵など） ・助成率：舗装工事（90～100%）、下水工事（90%） 〈私道の舗装等の補修工事〉 ・概要：下水管の補修や堆積物の除去、陥没等の緊急対応、舗装等の老朽化に伴う破損の補修 ・助成率：100%							
経過	昭和32年 私道舗装実施要綱（内規）を制定し私道整備事業を開始（幅員2.7m以上、交通量が多く公共性のある私道） 昭和39年 私道工事の受託工事に関する条例と規則を制定（幅員1.8m以上、公道に直結、既舗装私道連絡、公道認定前提） 昭和43年 条例一部改正（補修工事の追加・地元負担率の軽減） 昭和46年 条例一部改正（受託要件の改正：幅員1.2m以上） 昭和48年 条例全面改正（私道工事の受託及び助成に関する条例）小補修の追加 昭和59年 条例一部改正（細街路拡幅整備要綱の創設により地元負担率の見直し）							
必要性	区民の生活環境の改善を図るために必要である。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 応急整備については、通年単価契約（私道整備応急工事）で実施 H29実績：¥30,199,439-、H30契約：¥31,496,646-							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値（38年度）
	①	私道整備施工路線数	3	2	0	2	2	
	②	私道応急工事件数	59	53	54	54	54	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	公道を補完する機能を有する私道についても、公道に準じた整備を行う必要がある。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		46,600	52,852	45,437	45,798	41,838	30,464	47,514
決算額 (30年度は見込み)		42,338	52,197	39,617	43,883	40,762	30,199	47,514
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
私道整備工事実績件数 (路線)		2(3)	2(4)	3(4)	2(3)	1(2)	0	2(2)
私道応急工事実績件数		76	84	45	59	53	53	53
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
工事請負費	新設改修、応急整備	40,762	工事請負費	応急整備	30,199	工事請負費	新設改修、応急整備	47,514

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,077	4,122	45	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	483	0	▲ 483
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	483	0	▲ 483
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	876	672	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 44,560	▲ 35,197	9,363
	その他行政費用	40,762	30,199	▲ 10,563	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	45,043	35,197	▲ 9,846	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 44,560	▲ 35,197	9,363
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 44,560	▲ 35,197	9,363	

備考

行政費用では、その他の行政費用について、私道の整備工事費用が主となっている。29年度は、新規の整備申請が0件だったため、行政収入が0円になるとともに、その他行政費用が10,563千円減額となった。

問題点・課題

私道の管理については、基本的に土地所有者が行うものである。しかしながら、外見的に区道と変わらないため、施設の破損等の陳情を通行人から受けることがある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区は私道の管理者ではないが、安全な通行の確保を最優先に、区としてできる範囲で、迅速に対応する。	区ができる範囲に限りがあることをご理解いただけない場合があるが、根気よく理解いただくように努力した。	区は私道の管理者ではないが、安全な通行の確保を最優先に可能な範囲で、公正に対応する。
②			
③			
他区の実況	(実施) 22 区	未実施) 0 区	不明) 0 区)
議会議決要旨			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-20		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	細街路拡幅整備事業（工事）		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
			担当者名	坂本	内線	2737		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	細街路拡幅整備工事費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	59年度	根拠	建築基準法、東京都安全条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区細街路拡幅整備要綱				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	幅員4mの道路空間を確保し、防災性の向上及び住環境の改善を図る。							
対象者等	新築や建替え又は自主後退による細街路に面する敷地							
内容	<p>○建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路(細街路)に面した敷地に、建築物の新築や建替え等を行う際に、建築主及び土地所有者の協力を得たうえで、既存道路の中心から2mの位置を道路境界とし、後退部分に区が側溝の設置や路面舗装を実施して拡幅整備する。</p> <p>※都市防災推進事業費【国補助1/2】</p> <p>・事業の流れ</p> <p>①建築指導課が、建築主等からの申請を内容を精査し受理する。</p> <p>②道路公園課が、建築指導課から工事依頼を受け、施工する。</p> <p>③施設管理課が、当該道路が区道及び管理通路である場合は、工事完了後にその区域の変更を行う。</p>							
経過	<p>昭和59年 荒川区細街路拡幅整備要綱施行</p> <p>昭和60年 荒川区細街路拡幅整備に伴う助成金交付要綱施行</p> <p>平成 2年 荒川区細街路拡幅整備要綱の一部改正</p>							
必要性	密集地域の防災性の向上及び住環境の改善に寄与していることから、必要性は高い。							
実施方法	（3委託）		（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）					
	通年単価契約4件で実施		H29実績	¥368,531,047-		H30契約		¥396,093,685-
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	区施工の整備延長(m)	2,318	2,370	2,238	2,238	2,238	
	②	区施工の累積延長(km)	85.1	87.4	89.6	91.8	109.7	目標延長:232km(両側)
③	区施工の累積整備率(%)	36	37	38	39	47	区施工の累積延長/目標延長:232km	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進		防災性の向上や居住環境の改善を図る上で、細街路の拡幅は重要な事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		288,080	250,757	240,811	297,413	329,770	371,055	396,096
決算額(30年度は見込み)		206,455	238,956	235,868	282,360	322,360	368,531	396,096
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
整備件数(公道)(件)		99	112	108	108	92	119	119
整備件数(私道)(件)		114	126	126	125	127	112	112
計(件)		213	238	234	233	219	231	231
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	公道・私道細街路拡幅整備工事	322,360	工事請負費	公道・私道細街路拡幅整備工事	368,531	工事請負費	公道・私道細街路拡幅整備工事	396,096

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,253	7,333	80	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	362	1,558	1,196	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 165,246	▲ 201,905	▲ 36,659
	その他行政費用	157,631	193,014	35,383	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	165,246	201,905	36,659	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 165,246	▲ 201,905	▲ 36,659
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 165,246	▲ 201,905	▲ 36,659	

備考 行政費用では、民有地の拡幅箇所の整備工事費用であるその他行政費用が主となっている。29年度は、整備延長が132m減少したものの、工事費の高騰から35,383千円の増額となった。

問題点・課題 拡幅部分に電柱を移設させた方が、より一層の防災性の向上を図れる場合がある。しかしながら、建築主等の協力が得られず、電柱の移設が出来ない場合がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、区道内にある電柱については、占用物であることから、所有者である企業者へ移設に向けて積極的に調整する。	29年度は、10箇所において、企業者へ移設の指示を実施した。	引き続き、区道内にある電柱については、占用物であることから、所有者である企業者へ移設に向けて積極的に調整する。
②			
③			

他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-21		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	みどりの条例関係事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
			担当者名	高瀬	内線	2752		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	みどりの条例関係費						
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成	55年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	荒川区花と緑の基本計画に基づき、区民の緑化意識を啓発し、みどりへの関心を高め、花と緑の街づくりを推進するとともに既存のみどりを保存する。							
対象者等	区民							
内容	<p>○保護指定樹木等助成：区内に残る貴重なみどりを保全するため、一定の基準を満たす樹木、樹林生垣について保護の指定を行い、維持管理に係る経費の一部を助成する。 ※原則、維持管理に要した費用の1/2 限度額150,000円／一所有者</p> <p>○生垣造成助成：生垣造成工事費及び生垣造成に係る塀等撤去費の1/2を助成する。</p> <p>○緑化指導：一定規模以上の開発行為等に対して緑化を義務付ける。</p> <p>○緑のカーテンサポート制度：環境課主催の講習会参加者に緑のカーテンづくりに必要な資材を提供し区民の緑のカーテンづくりをサポートすることで緑の普及につなげる。</p> <p>○あらかわ緑花大賞表彰制度：緑花活動にかかわる人の関心を高め、活動を一層活発にしていけるため、区民や事業者がづくり育てている花壇などの花や緑を対象として表彰する。※平成21年度から実施</p> <p>○あらかわ園芸名人認定制度：高いガーデニング知識を有する「あらかわ園芸名人」を養成し、地域の緑化アドバイザー及び緑化ボランティアのリーダーとして活躍してもらう。※平成22年度から実施</p>							
経過	<p>【保護指定樹木等助成】平成10年度までは、所有者の申請に基づき区が剪定等を実施してきたが、平成11年度より所有者が維持管理に要した費用の一部を助成する方式に変更。</p> <p>【生垣造成助成】平成10年度から18年度までの間は、防災生活圏促進事業の一つとして東京都の補助金を活用していた。</p> <p>【あらかわ緑花大賞】平成21年度 制度新設 平成25年度 表彰部門を改編（緑のカーテン部門を新設） 平成29年度 表彰部門を改編（団体部門を新設）</p> <p>【あらかわ園芸名人】平成22年度 事業創設 あらかわ園芸名人養成講座（初級編）開催 修了22名 平成23年度 初級編講座 修了23名 上級編予備講座を開催 平成28年度 初級編講座 修了22名 上級編講座を開催 園芸名人認定16名 平成29年度 初級編講座 修了21名 上級編講座を開催 園芸名人認定21名</p>							
必要性	「花と緑を通して幸せを実感できるまち」を実現するために、既存のみどりを保存するとともに、緑被率の向上や公園面積の拡大を進める他、区民一人ひとりが花や緑にかかわる活動に参加できる機会を提供することが重要となる。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	保護指定樹木指定本数（本）	2	2	3	2	2	累計 H30. 4. 1現在 212本
	②	生垣造成延長(m)	5	43	26	23	43	累計 H30. 4. 1現在 2, 658m
③	緑化指導実績(m ²)	3, 689	5, 094	3, 338	3500	5, 094	各年度緑化計画面積	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進	既存の緑の保護や緑化の啓発など、区の緑化推進に貢献する事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		6,572	6,855	6,471	6,750	6,673	18,846	12,200
決算額 (30年度は見込み)		5,372	3,537	5,703	5,739	5,727	15,482	12,200
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
緑のカーテンサポート配付数 (セット)		28	148	169	146	152	165	170
あらかわ緑花大賞表彰制度 (件)		10	12	13	15	11	12	12
あらかわ園芸名人養成講座受講者数 (人)		23	21	23	20	22	22	21
あらかわ園芸名人認定数 (人)		21	17	11	18	16	21	22
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	あらかわ園芸名人養成講座等	353	報償費	あらかわ園芸名人養成講座等	411	賃金・報償費	臨時職員・あらかわ園芸名人養成講座等	1,423
需用費	事業消耗品・緑化大賞贈等	1,491	需用費	事業消耗品・緑花大賞贈等	1,464	需用費	事業消耗品・緑花大賞贈等	2,521
役務費	郵便料、筆耕料	16	役務費	郵便料、筆耕料	41	役務費	郵便料、筆耕料	47
使用料等	事業会場使用料	20	委託料	みどりの実態調査等	12,001	委託料	みどりの実態調査等	479
負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	3,847	使用料等	事業会場使用料	94	使用料等	事業会場使用料	96
			負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	4,835	負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	6,491
						工事請負費	給水管新設工事	1,143

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,336	10,225	889	地方税	0	0	0	
	物件費	1,527	10,733	9,206	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,199	4,749	550	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	466	2,172	1,706	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 15,528	▲ 27,879	▲ 12,351	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	15,528	27,879	12,351	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 15,528	▲ 27,879	▲ 12,351	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 15,528	▲ 27,879	▲ 12,351		

備考 行政費用では、物件費について、荒川区みどりの保護育成条例に基づくみどりの実態調査委託9,585千円の実施により増額となっている。また、補助費等については、隔年となっているシダレザクラの維持管理補助160千円等により、増額となっている。

問題点・課題 ○平成21年3月に策定した「荒川区花と緑の基本計画」に掲げた個別施策のうち、公園や緑地の整備などハード系の施策の推進は、財政的な負担が大きくなることから厳しい状況である。
○このため、緑の普及と区民の緑化意識の向上を促す役割を担っている本事業は大変重要であり、効率的かつ効果的な執行を行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	緑・花大賞。学校やひろば館などが応募しやすいように、新たな部門を増やすなど、新たな制度のもとで実施する。	学校やひろば館などが応募しやすくなるよう、団体部門を新設した。	学校やひろば館などに応募を呼びかけ、緑化活動の輪を更に広げていく。
②	緑の実態調査において、保護指定樹木の詳細な調査を実施する。	委託により、区内の緑の量や保護指定樹木の本数などに調査し、詳細を把握した。	調査結果に基づき、花と緑の推進計画の改訂を行う。
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会質問状(要旨)	平成21年1定 平成26年度11月会議	都電軌道敷の芝生化推進について (一般質問) 都電軌道敷の芝生化について (一般質問)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-22	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都電沿線バラ植栽事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	小賀野	内線	2752		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	都電沿線バラ植栽事業費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	62年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	荒川区のシンボルである都電荒川線の沿線をバラで包み込み、荒川区の中央を走るみどりの軸をつくることにより、美しい景観の創出や区民の心にうるおいと安らぎを提供する。また、区民に都電沿線のバラへの愛着を深めてもらい、区民とともに区の観光資源として育てていく。						
対象者等	区民及び荒川区を訪れる人						
内容	<p>○整備 東京都交通局と協定を締結し、区内を走る都電の延長約4.8kmのうち約4.1km、両側にすると6.7kmの区間にバラを植栽。</p> <p>○維持管理 剪定、摘実、摘雷、消毒、施肥、灌水、マルチング等の維持管理作業を、直営を主体として行っている。除草、清掃及び一部の摘実は委託している。</p> <p>○区民の手による管理 「荒川バラの会」が区との協定に基づき、三ノ輪橋、荒川二丁目電停周辺及び荒川遊園等でバラの維持管理を行っている。区は、講習会の開催、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入など、会の活動を支援している。</p>						
経過	<p>昭和61年2月 東京都交通局と「都電荒川線及びその沿線の緑化に関する基本協定」を締結</p> <p>昭和60年度～平成3年度 植栽工事の実施</p> <p>平成14年度 区の観光資源として充実させるため再整備に着手。三ノ輪橋電停周辺と荒川遊園を整備</p> <p>平成15年度 区民の手による管理を導入し、「荒川バラの会」発足。荒川二丁目電停付近を整備</p> <p>平成17年度 区の都電沿線のバラによる観光まちづくりが「花の観光地づくり大賞」を受賞</p> <p>平成21年度 都電沿線のバラをPRするイベントとして「第1回あらかわバラの市」を開催</p> <p>平成22年度 「あらかわバラの市」を「都電沿線バラ植栽事業」から独立させる</p> <p>荒川バラの会が「都市緑化基金会長賞を受賞（みどりの地域づくり部門）」を受賞</p> <p>平成25年度 荒川バラの会が「みどりの愛護功労者表彰国土交通大臣表彰」を受賞</p> <p>平成28年度 荒川バラの会が「平成28年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」及び「平成28年度ふるさとづくり大賞」を受賞</p>						
必要性	都電沿線のバラは、区の中央部のみどりの軸として、そのネットワークを形成する上で重要である。また、唯一残る都電とその周辺に咲き誇るバラの人気は高まっており、区の重要な観光資源として積極的に活用していくために、質の高いバラの維持管理を継続する必要がある。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 都電沿線バラ管理委託 総合造園(株) 平成30年度委託金額 ¥6,732,379-						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 植栽数(株)	13,440	13,490	13,490	13,490	15,000	数字は概数
	② 「荒川バラの会」会員数(名)	85	87	85	85	110	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の満足度も高く、観光の視点からも重要な事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		12,816	13,903	13,989	22,367	15,362	15,514	18,992
決算額 (30年度は見込み)		11,146	12,728	13,068	20,998	15,095	15,132	18,992
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
植栽数 (株)		0	50	30	0	35	0	0
バラの会会員数 (人)		62	64	80	85	87	85	85
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	バラ園芸講習会謝礼	115	報償費	バラ園芸講習会謝礼	130	報償費	バラ園芸講習会謝礼	130
需用費	維持管理消耗品	1,444	需用費	維持管理消耗品	1,562	需用費	維持管理消耗品	1,595
役務費	ボランティア保険料等	36	役務費	ボランティア保険料等	41	役務費	ボランティア保険料等	42
委託料	都電沿線バラ管理委託等	12,312	委託料	都電沿線バラ管理委託等	12,590	委託料	都電沿線バラ管理委託等	16,937
工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	1,188	工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	1,191	工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	288

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	9,574	8,731	▲ 843	地方税	0	0	0
	物件費	13,765	13,864	99	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,188	1,179	▲ 9	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	142	88	▲ 54	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	478	1,855	1,377	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 25,147	▲ 25,717	▲ 570
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	25,147	25,717	570	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 25,147	▲ 25,717	▲ 570
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 25,147	▲ 25,717	▲ 570	

備考 行政費用では、物件費について、都電沿線バラPR用リーフレットの新規作成189千円等により増額となっている。

問題点・課題 ○バラを美しく咲かせるためには、剪定、咲きがら摘み、施肥、灌水等、適切な維持管理を継続的に実施していく必要がある。また、都電沿線のバラを区民とともに育てていくために、区民のバラに対する関心を高めるとともに担い手である「荒川バラの会」の活動を充実させていく必要がある。平成28年度の「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」、「ふるさとづくり大賞」の受賞を。
○都電沿線を区の「みどりの軸」として、また「景観軸」としてさらに発展させ、緑化推進のシンボルとしてPRするとともに、区の観光資源や商店街の振興策としても活用を図っていく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各種園芸講座等の受講生へバラの会への参加を促して行く。	平成29年度の園芸名人養成講座卒業生からの荒川バラの会への入会は無かったが、新たに7名が荒川バラの会へ入会した。	引続き、園芸名人養成講座等から、荒川バラの会を始めとする緑化ボランティアへの参加を促していく。
②	荒川バラの会は、平成28年度に2賞を受賞した。これを機に更なるバラの会の充実を図っていく。	コミュニティカレッジ文化祭にブースを出展し、荒川区のバラのPRを実施した。	会員には、バラの維持管理以外にも、PR活動を始めとする様々な活動を担ってもらう。
③	今後も引き続き、ホームページ、SNSを活用し、バラに関する情報を発信していく	平成28年度の2賞の受賞を機に、園芸専門誌への特集記事やテレビ取材などが増加し、十分なPR効果があった。	広報課と連携し、ホームページやSNSを活用したPRを積極的に検討していく。

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	豊島区 南大塚都電沿線協議会が平成20年から都電沿線でのバラづくりをスタート

況(要旨) 平成23年1定 「バラ」を新たな区の花とすることについて (一般質問)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-23	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	あらかわバラの市	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	芹澤	内線	2752			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	あらかわバラの市開催事業費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	21年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	都電沿線のバラが咲き誇る5月、町屋駅前においてバラを即売するイベントを区内事業者等と連携して開催し、花と緑によるまちづくりの足がかりとするとともに、商業振興及び区のイメージアップにつながる新たな観光資源として発展させる。							
対象者等	区民及びバラの市を訪れる人							
内容	<input type="checkbox"/> 開催時期 5月中旬 <input type="checkbox"/> 会場 ・町屋駅周辺 ・平成30年度は、会場を町屋駅周辺に加えゆいの森あらかわで開催 <input type="checkbox"/> 開催概要 ・バラの花鉢の販売 ・バラの育て方講習会実施 ・サクソフォンカルテットの演奏会 ・ヘブンアーティストによる大道芸の実施（平成30年度） <input type="checkbox"/> 設置ブース ・バラの育て方相談コーナー ・都電やバラにちなんだ商品販売ブース ・都電沿線のバラPRコーナー設置 ・全国連携自治体による物産展ブース（平成30年度）							
経過	平成21年度 5月23日（土） 第1回あらかわバラの市を開催 ・2,000鉢の鉢バラが、昼すぎに完売 平成22年度 5月15日（土） 第2回あらかわバラの市を開催 ・会場を藍染川通りに拡大、バラの販売数を5,000鉢に増量 ・「荒川バラの市」を「都電沿線バラ植栽事業」から独立 平成28年度 5月14日（土） 第8回あらかわバラの市を開催 ・バラの販売数 6,000鉢 平成29年度 5月20日（土） 第9回あらかわバラの市を開催 ・バラの販売数 5,100鉢 平成30年度 5月19日（土） 第10回あらかわバラの市を開催 ・バラの販売数 5,000鉢							
必要性	花や緑とふれあう機会の拡大につながるイベントであり、区内の緑化を推進する上で重要であることから、区のイメージアップを図るために、大いに期待できる事業である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） <input type="checkbox"/> 会場設営業務委託 大和産業株式会社 委託金額 ¥2,376,000-（平成30年度） <input type="checkbox"/> 会場警備委託 三和舞台株式会社 委託金額 ¥ 486,756-（平成30年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	鉢バラの販売数(鉢)	5,850	6,000	5,100	5,000	6,000	平成29年度販売数累計：45,100鉢
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		緑化のPR効果の高さに加え、観光や商店の活性化の視点からも重要な事業である。更に、バラを買い求めにくる方々の期待に応えるため、様々な種類のバラを取り揃えていく必要がある。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		5,867	6,341	6,703	6,676	6,748	6,971	9,233
決算額 (30年度は見込み)		5,621	5,906	6,428	6,336	6,526	6,775	9,233
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
鉢バラの販売数量(鉢)		5,000	5,000	6,000	5,850	6,000	5,100	5,000
来場者数 (推計・人)		5,000	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000	7,000
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼、出演料	141	報償費	講師謝礼、出演料	150	賃金	臨時職員	465
需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	4,351	需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	3,954	報償費	講師謝礼、出演料	150
役務費	イベント保険	62	役務費	イベント保険	71	需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	4,160
委託料	会場設営委託等	1,962	委託料	会場設営委託等	2,785	役務費	イベント保険	85
使用料等	会議室使用料	10	使用料等	会議室使用料	11	委託料	会場設営委託等	4,351
						使用料等	会議室使用料	22

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	8,169	8,259	90	地方税	0	0	0
	物件費	6,324	6,572	248	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	203	203	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	2,185	2,403	218
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,185	2,403	218
	賞与・退職給与引当金繰入額	408	1,754	1,346	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,919	▲ 14,385	▲ 1,466
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	15,104	16,788	1,684	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,919	▲ 14,385	▲ 1,466
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,919	▲ 14,385	▲ 1,466	

備考

行政費用では、物件費について、主に販売用バラ鉢3,793千円や会場設営・警備委託2,182千円等により増額となっている。

問題点・課題

○「あらかわバラの市」をほうずき市やアサガオ市のようなイベントに成長させ、主目的である緑化推進のシンボル事業としてPRしていくとともに、観光振興や商店街振興策としても活用していく必要がある。
○今後、地域を巻き込んだイベントとして一層充実させるとともに、事業の継続性を高めるため、新たな会場や取り組みを検討していくなど、バラの販売にのみならず、区民や観光客に荒川区を代表するバラを楽しんでもらうイベントに成長させていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成30年度は10回目の開催となる。第10回を記念開催とするための準備を進めていく。	第10回記念開催の内容を検討し、ゆいの森あらかわを会場に加えるとともに、子ども達にも楽しめるイベントとするための検討を行った。	ゆいの森会場では、新たな企画として、全国連携自治体による物産展や大道芸人によるパフォーマンスを実施した。
②	これまで販売したことのないバラの品種やサイズを検討し、商品のバリエーションを増やす。	新たな品種を販売するとともに、これまで販売してきたものの中間サイズのバラを販売し好評を得た。	販売するバラについては、新たな生産者を開拓してみるなど、これまで以上に質の高いバラの選定を進めて行く。
③			

他区の実況

(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
豊島区 南大塚都電沿線協議会が「大塚ばらまつり」を開催している。(区後援・年2回)

議会(要旨)質問状

平成21年2定 イベント(あらかわバラの市の拡大・充実)による地域の活性化について(一般質問)
平成23年1定 「バラ」を新たな区の花とすることについて(一般質問)
平成24年1定 「あらかわバラの市」のさらなる充実による産業振興及び情報発信について(一般質問)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-24		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	区民主体の街なか花壇づくり事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
			担当者名	丸山	内線	2752		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	区民主体の街なか花壇づくり事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	11年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	緑の少ない荒川区に花と緑の空間を創出していくために、区民が主体となって行なう花壇づくりを支援し、花壇づくりを通じて街の環境美化と区民同士のコミュニティの醸成を目指す。							
対象者等	公募による申込み者、地元町会、サークル等							
内容	<p>○町会やグループなどの団体が自主的に行う花壇づくりを支援し、花のまちづくりを進める。</p> <p>○区民が主体となって、草花の植え付けやその後の水やり・除草等の維持管理を行う。</p> <p>○花壇は、公共的な場所に整備したり、大型のプランター等を設置して行う。</p> <p>○活動団体と協定書を結び、区は、花苗の支給、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入等の活動支援をする。</p>							
経過	<p>【平成12年度】 モデルケースとして、荒川一丁目（千住間道）の都市計画道路残地内を借り上げて、花の植え付け教室を開催し、地元が管理を開始。</p> <p>【平成13年度】 第1号となる街なか花壇を設置（荒川三丁目）</p> <p>【平成18年度】 荒川区街なか花壇づくり実施要綱を策定</p> <p>【平成22年度】 情報交換会、ふれあいティーパーティーを開催</p> <p>【平成23年度】 57の参加団体を紹介するリーフレットを作成</p> <p>【平成25年度】 74の参加団体を紹介するリーフレットを作成</p> <p>【平成26年度】 情報交換会（南千住地区及び日暮里地区）の開催</p> <p>【平成27年度】 情報交換会（荒川地区及び町屋地区）の開催</p> <p>【平成28年度】 情報交換会（東尾久地区及び西尾久地区）の開催</p> <p>91の参加団体を紹介するリーフレットを作成（更新）</p>							
必要性	緑が少ない荒川区において、花や緑に囲まれた美しい街並みを形成していくためには、区民が自分の暮らす街への愛着を深め、緑化活動に取り組むことが重要である。こうしたことから、区が花や緑とのふれあいの場を提供し、活動を支援する必要がある。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>街なか花壇づくり作業委託 六創園株式会社 平成30年度委託金額 ¥9,799,625-（上限総額）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	街なか花壇の数（実数）	90	94	96	100	152	・全町会への設置
	②	ボランティア数（累計）	710	740	750	760	860	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進		区民と協働して花と緑のまちづくりを進めるための重要な事業である。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		16,464	15,560	15,137	15,017	17,203	14,505	14,444
決算額(30年度は見込み)		12,929	11,634	11,995	11,433	13,825	11,553	14,444
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
参加団体協定締結数(新規)		11	8	8	9	2	3	4
参加団体協定締結数累計(解除数含む)		77	85	93	102	104	107	111
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	街なか花壇用草花苗等	3,479	需用費	街なか花壇用草花苗等	4,050	需用費	街なか花壇用草花苗等	3,809
役務費	ボランティア保険等	243	役務費	ボランティア保険等	281	役務費	ボランティア保険等	278
委託料	街なか花壇づくり作業委託	8,402	委託料	街なか花壇づくり作業委託	9,592	委託料	街なか花壇づくり作業委託	9,800
工事請負費	街なか花壇造成工事	1,701	工事請負費	街なか花壇造成工事	582	工事請負費	街なか花壇造成工事	557

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	8,924	7,472	▲ 1,452	地方税	0	0	0
	物件費	11,930	11,249	▲ 681	国庫支出金	200	0	▲ 200
	維持補修費	0	108	108	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	194	196	2	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	200	0	▲ 200
	賞与・退職給与引当金繰入額	446	1,587	1,141	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,996	▲ 20,612	2,384
	その他行政費用	1,702	0	▲ 1,702	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	23,196	20,612	▲ 2,584	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,996	▲ 20,612	2,384
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,996	▲ 20,612	2,384	

備考

行政費用では、その他行政費用について、平成28年度に実施した都市再生整備計画(荒川地区)による街なか花壇整備工事が終了したため、平成29年度は皆減となっている。

問題点・課題

○団体数は増加しているものの、管理状態の悪い花壇も目立つようになってきた。
 ○参加団体の増加に伴い、植替え時期が重なることが多くなり、日程調整が困難になってきている。また、各団体からの要望内容が多岐にわたり、対応が難しくなっている。
 ○各団体、ボランティアの高齢化が目立ってきている。若い世代のボランティアへの参加を推進していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今年度は、南千住地区における開催を予定している	平成29年度は、南千住地区における情報交換会は実施しない予定である。	平成30年度より改めて情報交換会を実施し、様々な意見を吸い上げて、より良い制度にしていく。
②	協働の観点から、現状の支援制度をより良い制度としていくとともに、「補助金制度」についても事例等の調査を行う	平成29年度は、これまで職員が担っていた作業の一部を委託により行い、効率を図った。	団体数の増加や高齢化など、対応する側の人員が不足している。補助金制度を含め、新たな運営方法を引続き検討する。
③			

他区の実況	(実施)	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	
	ボランティヤの支援方法は、各区異なる。									
議会(要旨)質問状	平成21年1定	道路沿いにおける街なか花壇の推進について(一般質問)								
	平成21年2定	藍染川通りへのプランターの設置について(一般質問)								
	平成24年4定	熊野前駅周辺における、街なか花壇を導入した緑化の推進について(一般質問)								

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-25		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	花の公園整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	荻原		内線	2757	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	花の公園整備事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度	根拠	都市公園法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区立公園条例及び同条例施行規則				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	花と緑のまちづくりのモデルとして、庁舎前の区民の憩いの場である荒川公園を花あふれる公園として整備し、維持管理する。							
対象者等	区民、来園者、来庁者							
内容	荒川公園において、年間を通じて花が鑑賞できるよう花壇を整備し、適正に管理する。 ●花壇面積（183㎡） ①季節ごとの花壇（季節ごとに花苗を植え替え） 100㎡ ②バラを主体とした花壇 83㎡							
経過	平成18年度 荒川公園花壇整備工事を実施し、花壇やプランターを増設 平成21年度 荒川公園南側トイレ跡地に花壇を増設 平成23年度 植え替え時に撤去する花苗の再利用（公園利用者を対象）を開始 噴水周辺にバラ花壇を増設（枯死した樹木に替えてバラを植栽。花壇面積21㎡の増） 既存の花壇の一部をバラ花壇に変更 平成24年度 噴水周辺にバラ花壇を増設（花壇面積21㎡増） 平成26年度 実のなる木公園 復旧完了による花壇の増設（花壇面積6㎡増） 平成27年度 花壇維持管理の見直しによる一部花壇の廃止（花壇面積3㎡減） 平成29年度 花壇維持管理の見直しによる一部花壇（地被類22㎡）を委託の対象外							
必要性	花と緑のまちづくりを進める拠点として、シンボリックな公園が必要である。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） H29実績：¥6,505,025-（上園緑地建設（株）東京支店） H30契約：¥6,532,380-（上園緑地建設（株）東京支店）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	花壇面積（㎡）	205	205	183	183	183	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	花と緑のまちづくりのモデルとして、今後も花壇の維持管理を継続する必要がある。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,186	6,813	6,599	6,533	6,533	6,533	6,533
決算額 (30年度は見込み)		6,621	5,802	6,597	3,971	6,476	6,505	6,533
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	花壇面積 (㎡)	202	202	208	205	205	183	183
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	花壇維持管理委託	6,476	委託料	花壇維持管理委託	6,506	委託料	花壇維持管理委託	6,533

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		2,023	2,045	22		地方税		0	0	0
物件費		6,476	6,505	29	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		101	434	333	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 8,600	▲ 8,984	▲ 384		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		8,600	8,984	384	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 8,600	▲ 8,984	▲ 384		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 8,600	▲ 8,984	▲ 384		

備考

行政費用では、物件費が全体の72%を占めている。内訳は、花壇維持管理委託6,505千円である。花壇維持管理委託は、単価契約であり、工種の単価や出来高数量により、毎年委託に係る費用が変わる。

問題点・課題

近年の天候の変化により、花の生育状況も少し変化しているため、花苗の品種や植替えの時期を考慮している。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、園芸名人や街なか花壇等の区民による活動とも連携しながら花壇の充実を図っていく。	園芸名人養成講座の受講生による花苗の植え付けなどにより、花壇の充実を図った。	引き続き、園芸名人や街なか花壇等の区民による活動とも連携しながら花壇の充実を図っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会質問状況(要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-26	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公園管理事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	松崎	内線	2757			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	公園管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	32年度	根拠	都市公園法・荒川区立公園条例・荒川区立荒川				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	自然公園条例				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	区民等が利用する公園施設を安全・快適・清潔に維持する。							
対象者等	区民及び荒川区を訪ねる人							
内容	<input type="radio"/> 対象施設 ・区立公園（あらかわ遊園を除く35箇所） <input type="radio"/> 業務内容 ・園内の清掃 ・樹木の剪定 ・遊具の安全点検及び修繕 ・電気施設の保持 ・その他施設の維持							
経過	平成15年度 モデル花壇維持費の事業廃止に伴い、本事業に花壇維持管理委託を組替した。 グリーンサポーター制度（児童遊園、グリーンスポットを含む）の試行を実施。 平成16年度 夜間巡回業務を実施。（16年度のみ公園緑地課で実施、危機管理対策室に執行委任） 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 清掃等の業務委託を一部組替。 ・天王公園…公園清掃、トイレ清掃及び水施設管理を統合して委託。 ・瑞光橋公園…公園清掃とトイレ清掃を統合して委託。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。							
必要性	区民が安心して利用できる衛生的で安全な公園を提供するため、適正に管理することが必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 自然公園運営業務委託 29実績・30契約：¥56,570,000- 公園等維持管理業務委託（2件） 29実績・30契約：¥26,741,894-							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	①	陳情件数	41	38	40		40	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	②	遊具の安全度(%)	99	99	100		100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	快適に利用できるよう、適正に公園を維持管理する必要がある。						

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	238,836	233,489	239,366	237,956	238,259	246,007	246,380
決算額 (30年度は見込み)	207,993	209,822	220,451	222,270	221,130	226,576	246,380
実績の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)							
公園(数)	33	33	33	33	34	36	36
公園面積(m ²)	196,532	196,532	200,827	201,623	202,775	207,050	207,050
グリーンサポーター(施設数)	27	27	26	26	24	25	25

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	公園連絡員謝礼	756	報償費	公園連絡員謝礼	784	報償費	公園連絡員謝礼	971
需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	38,238	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	36,586	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	47,296
役務費	塵芥収集運搬等	4,875	役務費	塵芥収集運搬等	4,954	役務費	塵芥収集運搬等	5,776
委託料	公園清掃委託等	174,851	委託料	公園清掃委託等	181,713	委託料	公園清掃委託等	192,041
原材料費	公園維持管理用材料	1,701	原材料費	公園維持管理用材料	1,653	原材料費	公園維持管理用材料	1,729
備品購入費	公園作業用備品	214	備品購入費	公園作業用備品	367	備品購入費	公園作業用備品	161
負担金補助等	ホタル観賞のタベ補助	450	負担金補助等	ホタル観賞のタベ補助	450	負担金補助等	ホタル観賞のタベ補助	450

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	21,434	21,069	▲ 365	地方税	0	0	0	
	物件費	214,127	218,362	4,235	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	5,752	6,863	1,111	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,251	1,351	100	使用料及び手数料	9,254	8,945	▲ 309	
	減価償却費	40,929	48,788	7,859	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	9,254	8,945	▲ 309	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,070	4,475	3,405	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 275,309	▲ 291,963	▲ 16,654	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 738	▲ 470	268	
	行政費用合計(b)	284,563	300,908	16,345	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 276,047	▲ 292,433	▲ 16,386	
特別費用(g)	0	797,416	797,416	特別収入(f)	0	791,883	791,883		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 5,533	▲ 5,533	当期収支差額(e)+(h)	▲ 276,047	▲ 297,966	▲ 21,919		

備考

行政費用では、物件費として、清掃などに係る委託費が多くかかっている。内訳は、南千住三丁目公園及び宮前公園の開園に伴い、清掃委託費及び塵芥処理費として4,200千円増額している。

問題点・課題

①公園等の維持管理レベルを保つために、委託化の拡大と充実を図る必要がある。
 ②公園施設の更新が順次進められているが、まだ老朽化が進行している施設があり、機能回復や安全性の確保のための対策が十分にできないものもある。
 ③荒川自然公園においては、都市公園化により老朽化対策などの施設整備の進展が期待されており、それと並行して運営管理面の充実を図るため、業務委託を拡充して様々な課題に取り組むことが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。	公園の維持管理作業全般については、委託による作業を拡大し、全面委託への移行を進めた。	引き続き、直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。
②	遊具等施設物の定期点検を実施して、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。	遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性の高い遊具については修繕又は使用中止とした。	引き続き、遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成22年1定 公園の時間帯別ルールについて 平成26年度 9月会議 ドッグランの設置について 平成27年度11月会議 公園内での花火について ドッグランの設置について
-----------	---

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-27		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	児童遊園管理事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
			担当者名	松崎	内線	2757		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	児童遊園管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	39年度	根拠	荒川区立児童遊園条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	児童を含め地域住民が利用する児童遊園等の施設を安全・快適・清潔に維持する。							
対象者等	小学校区を単位とした地域住民							
内容	<input type="radio"/> 対象施設 ・児童遊園 73箇所 ・グリーンスポット等 24箇所 <input type="radio"/> 業務内容 ・園内の清掃 ・樹木の剪定 ・遊具の安全点検及び修繕 ・電気施設の保守 ・その他施設の維持							
経過	平成7年度 清掃業務を全箇所週6日から週3日に見直した。 平成15年度 区の木「サクラ」及び緑地の維持管理業務を、都電通り等緑地維持管理業務から本事業に組替え。清掃業務を、週5日は1箇所（三ノ輪橋広場：都電通り等緑地維持管理業務から組替え）、週3日は18箇所、週2日は56箇所、週1日は5箇所に見直した。 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。（地域ごとに計画的に実施） 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 新設の熊野前南児童遊園の維持管理等について、地元町会及び商店街と「荒川区立熊野前南児童遊園における維持管理等に関する相互協力協定」を締結。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。 平成29年度 児童遊園等の樹木管理を通年の業務委託（総価契約）により実施。							
必要性	児童、区民等が安心して利用できる衛生的で安全な児童遊園等を提供するため、適正に管理することが必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） <input type="radio"/> 公園等維持管理業務委託（2件） 29実績, 30契約: ¥14, 095, 523- <input type="radio"/> 児童遊園等樹木維持業務委託 29実績: ¥13, 143, 600- 30契約: ¥12, 932, 548-							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	陳情件数	38	51	50		50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	②	遊具の安全度(%)	99	99	100		100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進		快適に利用できるよう、適正に児童遊園等を維持管理する必要がある。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		64,740	66,478	66,075	66,666	67,413	69,116	70,908
決算額(30年度は見込み)		56,922	58,949	60,589	60,797	59,899	64,317	70,908
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
児童遊園数(園)		73	73	73	73	73	73	72
児童遊園面積(m ²)		34,930	34,930	35,417	35,417	35,393	35,500	34,640
区の木サクラ(本)		265	264	263	263	249	248	243
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	公園連絡員謝礼	1,814	報償費	公園連絡員謝礼	1,752	報償費	公園連絡員謝礼	1,800
需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	6,847	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	8,105	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	9,462
役務費	塵芥収集運搬	3,937	役務費	塵芥収集運搬	3,937	役務費	塵芥収集運搬	4,326
委託料	児童遊園清掃委託等	46,091	委託料	児童遊園清掃委託等	47,977	委託料	児童遊園清掃委託等	52,804
原材料費	維持管理用原材料	1,210	原材料費	維持管理用原材料	1,147	原材料費	維持管理用原材料	1,279

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	16,469	16,443	▲ 26	地方税	0	0	0	
	物件費	56,100	60,291	4,191	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	1,985	2,274	289	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,814	1,752	▲ 62	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	20,714	20,780	66	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	822	3,492	2,670	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 97,904	▲ 105,032	▲ 7,128	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	97,904	105,032	7,128	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 97,904	▲ 105,032	▲ 7,128	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 97,904	▲ 105,032	▲ 7,128		

備考

行政費用では、物件費について、清掃委託等が多くかかっている。29年度は、光熱水費及び維持管理業務拡大による委託料の増加により、物件費が4,191千円増額になっている。

問題点・課題

- ①児童遊園等の維持管理レベルを保つために、委託作業の拡大と充実を図る必要がある。
- ②児童遊園等の施設の老朽化の進行に伴い、従来の維持的な修繕だけでは機能回復や安全性の確保のための対策が十分にできない状況にある。
- ③利用者や近隣住民が快適に過ごせるようにするために、地域住民の協力を得て連携して維持管理に取り組む児童遊園等を増やしていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。	児童遊園の維持管理業務全般については、委託による作業を拡大し、全面委託への移行を進めた。	引き続き、直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。
②	遊具等施設物の定期点検を実施して、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。	遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性の高い遊具については、修繕又は撤去を行った。	引き続き、遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。
③	維持管理において、地域住民(特に町会)との協議及び相互協力協定の締結を進めていく。	相互協力協定等を締結した団体や地元町会等との連携を図り、児童遊園の維持管理に努めた。	維持管理において、地域住民(町会など)との協議及び相互協力協定の締結を進めていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-28		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	公衆トイレ管理事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
			担当者名	松崎	内線	2757		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	公衆トイレ管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	元年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区公衆トイレに関する条例				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	公園及び公衆トイレ利用者が快適に利用できるよう、公衆トイレを清潔に維持する。							
対象者等	区民及び荒川区を訪れる人							
内容	<input type="radio"/> 公衆トイレ数 35箇所 <input type="radio"/> 業務内容 【清掃】 4回/日 1箇所（日暮里駅東口） 3回/日 4箇所（日暮里駅西口・南千住一丁目・西日暮里駅前・ドノウ広場） 2回/日 17箇所 1回/日 13箇所 【修繕】 適宜							
経過	昭和42年10月 公園課の新設により、区民課から事業を引き継ぐ。 平成20年度 街なかぴかぴかトイレ事業を開始 <清掃回数：2回→4回/日、1回→2回/日> <トイレトーパー、消臭剤、清掃用具設置> 平成22年 3月 条例の名称を「荒川区公衆便所に関する条例」から「荒川区公衆トイレに関する条例」に変更 平成22年度 清掃内容を見直し <清掃回数：4回→4～2回/日、2回→2～1回/日> <消臭剤の補充：毎月→2か月に1回> 平成23年度 予算科目を公園総務費から公園維持費に変更							
必要性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に、市町村は必要な場所に公衆トイレを設けて衛生的に維持管理することを義務づけている。（第5条第6項） 公衆トイレを清潔・快適に保つていくために清掃、修繕等の維持管理は必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 公衆トイレ等清掃委託（株）都立建設工業） H29実績：¥16,710,527- H30契約：¥17,659,173-							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	陳情件数	4	9	5	0	-	陳情件数ゼロを目指す。
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	区のイメージアップのためにも、トイレ利用者が快適に利用できるよう管理する必要がある。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		31,857	30,717	29,949	29,986	30,437	30,242	31,391
決算額 (30年度は見込み)		25,155	24,605	25,496	25,554	24,780	22,476	31,391
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	公衆トイレ数(箇所)	35	35	35	35	35	35	35
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	電気・水道料金、施設修繕	5,646	需用費	電気・水道料金、施設修繕	5,767	需用費	電気・水道料金、施設修繕	7,625
委託料	公衆トイレ清掃委託	19,134	委託料	公衆トイレ清掃委託	16,710	委託料	公衆トイレ清掃委託	23,766

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,230	3,266	36	地方税	0	0	0	
	物件費	24,267	21,512	▲ 2,755	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	514	964	450	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	7,556	7,391	▲ 165	その他	17	19	2	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	17	19	2	
	賞与・退職給与引当金繰入額	161	694	533	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,711	▲ 33,808	1,903	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	35,728	33,827	▲ 1,901	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,711	▲ 33,808	1,903	
特別費用(g)	0	3,201	3,201	特別収入(f)	0	535	535		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 2,666	▲ 2,666	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,711	▲ 36,474	▲ 763		

備考

行政費用では、物件費として、トイレ清掃に係る委託費が多くかかっている。内訳は、藍染公園公衆トイレ改築などに伴う清掃休止があったため、2,700千円減額となっている。

問題点・課題

いたずら等による汚損や破損が発生することがあり、利用者の快適性が損なわれている。また、古いトイレにおいては、施設物の経年劣化が著しくなっている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設物の破損・故障について、修繕等を行う。	施設物の破損・故障について、早期の修繕に努めた。	引き続き、施設物の破損・故障について、修繕等を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区)	未実施 22 区	不明 0 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-29	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公園改良事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	白井	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	公園改良費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	10年度	根拠	都市公園法、荒川区立公園条例・同施行規則、				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区立荒川自然公園条例・同施行規則				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	老朽化した公園については、設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行ない、公園における安全性や快適性、利便性の向上を図る。							
対象者等	区民及び荒川区を訪れる人							
内容	公園の改良及び改修工事を行う。 【改良工事】 1. 福祉の街づくり等に配慮した入口、車止め等の管理施設の設置 2. 緑陰等に配慮した植栽等の修景施設の設置 3. 利用年齢層に配慮した広場や遊戯施設の設置 4. その他水飲等の便益施設、ベンチ等の休養施設ほか、さまざまな施設の設置 【改修工事】 1. 老朽化した遊具や公園灯等の施設の改修 2. 犬猫のフン害対策のための砂場改修 3. 施設物塗装・樹木の植栽 4. その他改修工							
経過	【近年実施状況】 平成24年度 日暮里公園外1か所遊具取替工事 荒川自然公園照明灯改修工事(その3) 荒川自然公園テニスコート新設工事(公園用地拡張)等 平成25年度 荒川公園ウォーキングロード整備工事 公園遊具取替工事 等 平成26年度 荒川自然公園受水槽改修工事、荒川八丁目公園防球ネット設置工事 等 平成27年度 天王公園徒渉池改修工事、日暮里公園ポンプ制御盤改修工事、荒川三丁目公園舗装改修工事、尾久小公園排水改修工事、防犯カメラ設置等 平成28年度 荒川自然公園アスレチックコーナー遊具改修工事、防犯カメラ設置 等 平成29年度 日暮里南公園築山マット改修工事、荒川八丁目南公園複合遊具改修工事 等 平成30年度 (予定) リバーハープ公園複合遊具改修工事 他							
必要性	区民がいつでも安心して公園を利用できるように、公園の安全性・利便性・快適性を確保する必要がある。							
実施方法	(一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) ○設計は直営または委託による。 ○施工は委託および請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	入口段差等解消率(%)	90	91	91	91	100	段差解消済み公園数/公園数(34)
	②	水飲み(車椅子対応型)改修率(%)	76	76	76	76	100	車椅子対応型水飲み設置公園数/公園数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	公園の安全性や快適性等の向上を図るうえで必要な事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		106,446	106,423	71,315	37,505	39,737	125,715	45,225
決算額 (30年度は見込み)		99,990	99,454	66,260	33,917	37,293	87,820	45,225
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
設計委託件数		—	—	2	—	—	—	—
工事件数		12	14	14	10	8	5	8
調査委託件数		—	—	—	—	—	1	—
備品購入		—	—	—	1	1	—	—
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	防犯カメラパネル	104	旅費	検査旅費	50	委託料	調査計画書作成業務	2,009
工事請負費	公園改修工事	25,254	委託料	流用	233	工事請負費	公園改修工事	43,216
備品購入費	防犯カメラ	11,935	工事請負費	公園改修工事	119,693			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,302	9,124	2,822	地方税	0	0	0
	物件費	12,038	1,284	▲ 10,754	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	10,063	16,496	6,433	都支出金	0	683	683
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	683	683
	賞与・退職給与引当金繰入額	315	1,938	1,623	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 37,839	▲ 41,869	▲ 4,030
	その他行政費用	9,121	13,710	4,589	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	37,839	42,552	4,713	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 37,839	▲ 41,869	▲ 4,030
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 37,839	▲ 41,869	▲ 4,030	

備考

行政費用では、維持補修費とその他行政費用が大半を占めており、その内訳は日暮里南公園吊橋遊具外改修工事5,900千円、荒川自然公園アスレチックコーナー遊具取替工事1,346千円等となっている。

問題点・課題

○老朽化した設備については、計画的な改修により安全性や利便性を確保していかなければならない。
 ○改修にあたっては、バリアフリー新法に対応しなければならない。
 ○複合遊具は、老朽化したものが多く、安全性の問題から撤去した場合には再設置を検討する必要がある。
 ○長寿命化と安全基準の整合をとる必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行える公園改修を図る。	遊具の安全点検の結果を基に、改修工事を実施した。	遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行える公園改修を図る。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成21年4定 平成26年度2月会議 平成28年度6月会議 平成29年度6月会議 平成29年度2月会議	老朽化の進む日暮里南公園の改修予定について 天王公園の改修について ボール遊びができる公園について 子どもの育ちを保障するために 荒川自然公園の照明、風対策について	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-30	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公園新設拡充事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	白井	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-02	公園新設・拡充費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	25年度	根拠	都市公園法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区区立公園条例及び同条施行規則				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	花と緑の基本計画に基づき、みどりの拠点となる公園や地域における身近なみどりの核となる公園を、地域のバランスに配慮して整備、拡充し、良好で快適な生活空間を創出する。							
対象者等	区民および荒川区を訪れる人							
内容	<input type="radio"/> 整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、公園面積の拡充を図っている。 <input type="radio"/> 整備に当たっては、災害時における一時避難場所としての防災機能を持たせ、防災性の向上にも努めている。 <input type="radio"/> 社会資本整備総合交付金等を積極的に活用し、事業を計画的に推進している。							
経過	平成21年度 町屋公園（尾竹橋公園拡張用地）測量委託 平成22年度 宮前公園第二期地歴調査委託、町屋公園・宮前公園補足測量委託 平成25年度 荒川二丁目公園拡張整備 平成26年度 宮前公園基本設計委託、藍染公園拡張用地暫定整備 平成27年度 宮前公園第一期実施設計委託、藍染公園基本・実施設計委託、町屋二丁目公園新設工事 尾久八幡公園拡張整備工事 等 平成28年度 宮前公園第二期実施設計委託及び先行整備工事、（仮称）白鬚橋公園設計委託及び新設工事、藍染公園全面改修工事 平成29年度 宮前公園調査・測量・設計委託 平成30年度 （予定）宮前公園第一期土壌詳細調査委託 町屋公園予定地土壌調査委託 尾久小公園拡張整備設計業務委託 他							
必要性	公園面積（公園＋児童遊園）は、都立公園も含めて42.9haと増加したが、「荒川区花と緑の基本計画」で定めた目標である55.2haを達成するため、地域のバランスも考慮しながら、引き続き、面積の拡充に取り組む必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	公園・児童遊園面積 (ha)	42.9	43.4	43.4	43.4	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
	②						都立公園含む総面積	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	緑の拠点となる公園の整備は、緑の量的な充実に直接結びつくものである。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		100,116	71,173	263,351	151,751	2,172,681	1,660,240	537,666
決算額 (30年度は見込み)		49,000	59,743	261,223	87,348	2,108,073	1,540,123	537,666
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	整備面積 (ha)	—	0.02	0.1	0.1	0.4	—	
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	検査旅費	7	委託料	設計業務委託等	7,099	委託料	土壌調査委託等	59,216
委託料	設計業務委託等	26,554	工事請負費	新設・全面改修工事等	0	工事請負費	新設・全面改修工事等	202,633
工事請負費	新設・全面改修工事等	214,209				財産購入費	用地取得費	275,000
財産購入費	用地取得費	1,867,293				需用費	管理用柵購入費	817
公課費	印紙購入費	10						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	17,894	11,012	▲ 6,882	地方税	0	0	0
	物件費	7	0	▲ 7	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	471	471	都支出金	0	2,484	2,484
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	10	0	▲ 10	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	2,484	2,484
	賞与・退職給与引当金繰入額	894	2,339	1,445	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 150,359	▲ 17,967	132,392
	その他行政費用	131,554	6,629	▲ 124,925	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	150,359	20,451	▲ 129,908	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 150,359	▲ 17,967	132,392
特別費用 (g)	0	5,670	5,670	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	▲ 5,670	▲ 5,670	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 150,359	▲ 23,637	126,722	

備考

行政費用では、その他行政費用が大半を占めており、その内訳は宮前公園補足測量委託2,459千円、宮前公園第一期整備区域土壌概況調査業務委託4,170千円等となっている。

問題点・課題

○公園の総面積は区全体としては十分とは言えず、また地域的にも偏在している。
○都市計画公園宮前公園及び町屋公園の整備に向け、計画的に用地取得を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、整備工事の実施に向けた協議を進めていく。	実施に向けた協議を重ねて予定どおり完了した。	整備工事の実施に向けた協議を進めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区)		未実施 0 区		不明 0 区)	
	議会議決要旨	平成22年4定 平成23年4定 平成25年4定 平成26年度9月会議	隅田川文化の再生と観光振興策について 住民の意見を取り入れた宮前公園の整備について 旧町屋ひろば館用地の活用について 宮前公園の整備時期について	平成29年度2月会議	宮前公園の整備について	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-31	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	児童遊園改良事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	白井	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	児童遊園改良費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	25年度	根拠	児童福祉法、荒川区立児童遊園条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	都市公園法				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	老朽化した児童遊園・広場等の設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行ない、安全性や快適性、利便性の向上を図る。							
対象者等	主に小学校区を単位とした地域住民							
内容	【改良工事】 1. 入口、車止め等の管理施設の設置 2. 植栽等の修景施設の設置 3. 広場や遊戯施設の設置 【改修工事】 1. 遊具、公園灯等の改修 2. 犬猫のフン害対策のための砂場改修 3. 施設物塗装・樹木の植栽工事							
経過	【近年実施状況】 平成21年度 西日暮里一丁目広場トイレ新築工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成22年度 町屋二丁目児童遊園トイレ新築工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成23年度 町屋七丁目児童遊園遊具取替工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成24年度 町屋六丁目東児童遊園入口改修工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成25年度 西尾久八丁目児童遊園遊具取替その他工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成26年度 西日暮里一丁目広場防球フェンス設置工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成27年度 児童遊園施設物塗装工事 他 平成28年度 尾久第五児童遊園遊具改修工事、児童遊園小規模改修工事 他 平成29年度 町屋第四児童遊園複合遊具改修工事、児童遊園等防犯カメラ設置工事 他 平成30年度 （予定）西尾久七丁目児童遊園トイレ改良、前沼児童遊園複合遊具改修工事 他							
必要性	区民がいつでも安心して利用できるように、安全性、利便性、快適性を確保する必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ○設計は直営または委託による。 ○施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	①	入口段差等解消率（%）	93	93	93	93	100	段差解消済み児童遊園数／児童遊園数(73)
	②	水飲み（車椅子対応型）改修率（%）	77	77	77	77	100	車椅子対応型水飲み設置児童遊園数／児童遊園数(73)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	児童遊園の安全性や快適性等の向上を図るうえで必要な事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		13,358	23,337	13,220	10,686	17,913	114,050	97,083
決算額(30年度は見込み)		13,037	20,901	12,133	10,331	16,478	84,314	97,083
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	工事件数	6	4	4	3	4	11	8
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	遊具改修工事等	15,398	需用費	防犯カメラ周知パネル	251	旅費	検査旅費	50
備品購入費	防犯カメラ	1,080	委託料	移用	80	委託料	設計業務委託等	4,481
			工事請負費	遊具改修工事等	66,889	工事請負費	遊具改修工事等	92,552
			備品購入費	防犯カメラ	16,532			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,158	11,956	4,798	地方税	0	0	0
	物件費	1,080	16,784	15,704	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	5,777	9,159	3,382	都支出金	0	7,282	7,282
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	641	641	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	7,282	7,282
	賞与・退職給与引当金繰入額	357	2,540	2,183	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,364	▲ 70,843	▲ 48,479
	その他行政費用	7,992	37,045	29,053	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	22,364	78,125	55,761	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,364	▲ 70,843	▲ 48,479
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,364	▲ 70,843	▲ 48,479	

備考

行政費用では、その他行政費用が最も多く、その内訳は西日暮里二丁目北児童遊園撤去工事11,740千円、町屋第四児童遊園複合遊具改修工事4,137千円、南千住第二児童遊園整備工事7,992千円等となっている。

問題点・課題

○園内にバリアフリー化の対応が必要な施設がある。
 ○老朽化した設備については、計画的な改修により安全性や利便性を確保していかなければならない。
 ○細街路拡幅整備を実施していない児童遊園がある。(建築基準法第42条第2項)
 ○毎年実施する遊具緊急安全点検の結果を踏まえ、施設の安全性を確保しつつ長寿命化を考慮に入れた計画的な施設改修を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行える児童遊園の改修を図る。	遊具の安全点検の結果を基に、住民の意見を得ながら不良箇所の改修を実施した。	遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行える児童遊園の改修を図る。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議決要旨			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-32		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	児童遊園新設拡充事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	白井		内線	2754	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	児童遊園新設・拡充費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14年度	根拠	荒川区立児童遊園条例、都市公園法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	花と緑の基本計画に基づき、街区公園を補完して豊かな生活環境をつくる児童遊園や広場等を整備する。							
対象者等	主に小学校区を単位とした地域住民							
内容	<input type="radio"/> 整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、地区における児童遊園や広場の面積拡充を図る。 <input type="radio"/> 住宅密集地におけるオープンスペースを確保することで、防災性の向上を図る。 <input type="radio"/> 社会資本整備総合交付金や都補助制度等を活用し、積極的に事業を推進している。							
経過	平成16年度	南千住六丁目児童遊園新設	471㎡	(防災広場から所管換え)				
	平成19年度	荒川一丁目広場新設	738㎡					
	平成20年度	町屋四丁目児童遊園新設	713㎡	町屋二丁目児童遊園新設（くすのき山公園）998㎡				
	平成21年度	荒川四丁目児童遊園新設	479㎡					
	平成22年度	熊野前南児童遊園新設（くまのまえはっぴい公園）	945㎡					
	平成26年度	(仮称) 荒川二丁目広場新設工事設計委託						
	平成27年度	西尾久一丁目児童遊園拡張整備	65㎡	町屋第四児童遊園拡張整備	30㎡			
	平成28年度	東尾久一丁目児童遊園拡張整備工事	87㎡	(仮称) 荒川二丁目広場整備工事		438㎡		
	平成29年度	東尾久五丁目南児童遊園拡張整備工事	48㎡					
	平成30年度	(予定) ゆいの森あいさつ通り広場拡張整備工事 51㎡						
必要性	公園面積（公園＋児童遊園）は42.8haと増加したが、まだ少ない状況にあり、「荒川区花と緑の基本計画」で定めた目標である55.2haを確保するために、児童遊園の整備・拡充に積極的に取り組まなければならない。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	公園・児童遊園面積 (ha)	42.9	43.3	43.3	43.3	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
	②							都立公園含む総面積
③	小学校区域に3園以上 (%)	54.2	54.2	54.2	54.2	58.3	小学校通学区域は24	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	児童遊園の整備は、子育て支援策や街の防災性向上にも効果的な事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		—	—	41,893	39,848	81,098	46,427	12,157
決算額 (30年度は見込み)		—	—	38,296	39,434	79,911	40,512	12,157
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
新設工事件数		—	—	—	—	1	—	—
拡張工事件数		—	—	—	2	1	1	1
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
工事請負費	新設、拡張工事	51,375	工事請負費	新設、拡張工事	4,514	工事請負費	新設、拡張工事	12,157
財産購入費	用地取得費	28,537						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,936	5,663	▲ 2,273	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	4,197	300	▲ 3,897
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,099	150	▲ 1,949
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	6,296	450	▲ 5,846
	賞与・退職給与引当金繰入額	396	1,203	807	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 45,807	▲ 10,930	34,877
	その他行政費用	43,771	4,514	▲ 39,257	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	52,103	11,380	▲ 40,723	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 45,807	▲ 10,930	34,877
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 45,807	▲ 10,930	34,877	

備考

行政費用では、その他行政費用について、29年度は東尾久五丁目南児童遊園拡張整備工事4,514千円を実施している

問題点・課題

○公園・児童遊園の総面積は、区の全体として十分とは言えず、また地域的にも偏在している。
○新設・拡充に適切な位置にあり、かつ適度な規模の用地を確保することが難しい。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、関係部署と連携して、補助金等を活用した用地取得を図り児童遊園整備を進める。	用地情報を基に各関係部署と連携して、予定とおり用地を取得した。	関係部署と連携して、補助金等を活用した用地取得を図り児童遊園整備を進める。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問状況	平成21年2定 密集地域における公園用地確保について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-33		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	公衆トイレ新設改良事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	白井		内線	2754	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	公衆トイレ新設改良費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	63年度	根拠	都市公園法、建築基準法、バリアフリー新法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区公衆トイレに関する条例				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	公衆トイレを適正に配置し、区民が安心して利用できる清潔で快適なトイレに整備、改善する。							
対象者等	区民および荒川区を訪れる人							
内容	<p>平成8年2月に荒川区公衆トイレ設置基準を制定し、設置間隔500mを標準として設置している。また、鉄道駅前および駅周辺については間隔にかかわらず設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレ新設…新たに設置 ・公衆トイレ改良…老朽化したトイレの撤去・新設 ・公衆トイレ改修…部分的な改修、塗装等 <p>公園、児童遊園のトイレも公衆トイレとしての機能を担っている。</p>							
経過	<p>昭和63年度から平成5年度まで、アメニティトイレの整備（実施計画事業）機能の向上やデザイン等に配慮した質の高い整備を行ない、清潔でかつ快適な施設とした。毎年1箇所を標準として7箇所を整備した。</p> <p>平成8年2月、荒川区公衆トイレ設置基準を制定し、公園・児童遊園の全面改修や市街地再開発に伴ってトイレの改良を行っている。</p> <p>平成22年度 原稲荷公衆トイレ改良 平成23年度 峡田公衆トイレ改良 平成25年度 地藏堀公衆トイレ改良 平成29年度 藍染公園公衆トイレ改良 平成30年度 （予定）南千住一丁目公衆トイレ改修</p>							
必要性	<p>廃棄物の処理及清掃に関する法律は、必要な場所に公衆トイレを設け、衛生的に維持管理することを市町村に義務づけている。</p> <p>公衆トイレは、生活環境の保全及び公衆衛生の向上の観点から不可欠な施設である。</p>							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>○設計は直営または委託による。 ○施工は請負工事による。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	公衆トイレ設置累計（箇所）	35	35	35	35	35	
	②	公衆トイレの改良率（%）	63	63	66	66	91	改良済みの数/公衆トイレの数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	経年とともに劣化していく施設であり、継続して推進していく。また、設置基準を満たしていない地域への対応を考える必要がある。						

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額	471	13,203	471	471	38,223	41,723	20,953	
決算額 (30年度は見込み)	327	12,781	390	373	394	39,206	20,953	
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実績の推移	公衆トイレ新設か所数	-	-	-	-	-	-	-
	公衆トイレ改良か所数	0	1	1	-	-	1	-
	公衆トイレ改修か所数	1	1	-	-	-	-	-

予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
工事請負費	塗装工事	394	旅費	検査旅費	50	工事請負費	トイレ改修費	20,953
			工事請負費	トイレ改修費	41,527			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,178	4,169	1,991	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	394	326	▲ 68	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	109	885	776	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 2,681	▲ 9,817	▲ 7,136
	その他行政費用	0	4,437	4,437	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	2,681	9,817	7,136	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 2,681	▲ 9,817	▲ 7,136
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 2,681	▲ 9,817	▲ 7,136	

備考 行政費用のうち維持補修費は、公園等施設物塗装工事費である。

問題点・課題
 ○公衆トイレ35箇所のうち、設置後25年以上経っているものが約3割占めており、施設の老朽化が進んでいる。
 ○バリアフリー新法及び建築物バリアフリー条例の施行により、建設・改築するトイレは、バリアフリー化することが求められているため、整備コストがかかる。
 ○老朽化への対応だけでなく、利用者実態により、トイレ空間の充実をはかる必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	トイレ改修の検討を基に、バリアフリー化及び低コストで行えるトイレ改修を図る。	施設の現状及び利用実態等の調査を基に、トイレ整備計画の策定へ向け検討を進めた。	トイレ整備計画の決定に向け検討を進めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区)		未実施 0 区		不明 0 区)	
	況 (要旨)	平成27年決特 公衆・公園トイレの改修について 平成29年度2月会議 公衆トイレの改修について				

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-34	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	グリーンスポット整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	白井	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	---							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	元年度	根拠	都市公園法、防災都市づくりに資するオープンスペース用地の取得に関する指針				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	グリーンスポットは、公園や児童遊園を補完するとともに、身近な居住環境の向上を図る機能を持つものである。							
対象者等	主に地域住民							
内容	<p>○公園、児童遊園より規模の小さい敷地については、グリーンスポットとして整備し、街に花と緑があふれ、人々にゆとりを与える空間とする。</p> <p>○「防災都市づくりに資するオープンスペース用地の取得に関する指針（平成27年3月17日策定）」に基づき、グリーンスポット整備については、設置場所の中心を密集地域以外に移し、密集地域では、小規模な敷地を防災機能を持つ空間を持つ防災スポットとして整備する。</p>							
経過	<p>平成元年度より整備を進めている。現在まで財源の確保が図れる密集市街地整備促進事業と連携して整備を進めきた。</p> <p>平成13年度まで 6か所新設</p> <p>平成16年度 東尾久八丁目グリーンスポット新設（開発による提供）</p> <p>平成17年度 荒川六丁目西グリーンスポット、町屋四丁目グリーンスポット新設</p> <p>平成18年度 荒川六丁目グリーンスポット新設</p> <p>平成20年度 荒川五丁目グリーンスポット新設</p> <p>平成24年度 町屋四丁目北グリーンスポット新設</p> <p>平成25年度 荒川五丁目西グリーンスポット新設</p> <p>平成26年度 荒川二丁目グリーンスポット新設、荒川五丁目北グリーンスポット新設</p> <p>平成27年度 荒川五丁目グリーンスポット拡張</p>							
必要性	グリーンスポットは、小規模な用地の活用によって整備できる、必要性の高い施設である。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>○設計は直営または委託による。</p> <p>○施工は請負工事による。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	設置累計（箇所）	15	15	15	15	24	1年に1箇所新設
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続						
グリーンスポットは公園や児童遊園を補完するとともに、街の防災性の向上にも効果がある。								

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		103,405	185,726	62,610	6,773	0	-	-
決算額 (30年度は見込み)		8,568	175,541	62,336	6,773	0	-	-
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	新設か所数	1	1	2	-	-	-	-
	拡張か所数	-	-	-	1	-	-	-
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	78	865	787	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4	184	180	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 82	▲ 1,049
	その他行政費用				金融収支差額 (d)		
	行政費用合計 (b)	82	1,049	967	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 82	▲ 1,049
	特別費用 (g)				特別収入 (f)		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 82	▲ 1,049

備考

行政費用では、給与関係費が増額となっている。

問題点・課題

関連部署と連携し、用地の取得を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	用地情報を活用すると共に、関係部署と連携して、補助金等を活用した用地取得を図り、密集地域以外の整備を進める。	適地を取得するために、地域の用地情報の活用を図った。	用地情報を活用すると共に、関係部署と連携して、補助金等を活用した用地取得を図り、密集地域以外の整備を進める。
②			
③			

他区の実況 (要旨)	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)